

平成 28 年度

# 今治市各会計決算審査意見書

(付 今治市基金運用状況審査意見書)

今治市監査委員

監 第 107 号  
平成 29 年 8 月 28 日

今治市長 菅 良 二 様

今治市監査委員 川 口 義 輝  
同 藤 原 秀 博

## 平成 28 年度今治市各会計決算審査及び 基金運用状況審査意見書の提出について

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定により、審査に付された平成 28 年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算とその証書類並びに平成 28 年度基金運用状況を審査した結果、次のとおりその意見書を提出する。

# 目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	審査の概要	2
1	総 説	2
(1)	決算規模	2
(2)	財政収支の状況	3
(3)	財政指数の状況	4
(4)	性質別決算状況	5
2	一 般 会 計	6
(1)	概 況	6
(2)	歳入について	6
ア	概 況	6
イ	決算額の財源別構成	8
ウ	款別決算状況	9
(3)	歳出について	20
ア	概 況	20
イ	款別決算状況	23
ウ	予算の流用	30
エ	節別経費の状況	30
3	特 別 会 計	34
(1)	決算収支状況	34
(2)	用地取得特別会計	34
(3)	墓園事業特別会計	36
(4)	船舶交通特別会計	38
(5)	簡易水道事業特別会計	40

(6) 港湾事業特別会計	42
(7) 鉱泉供給事業特別会計	44
(8) 小規模下水道特別会計	45
(9) 駐車場特別会計	48
(10) 国民健康保険特別会計	50
(11) 後期高齢者医療特別会計	54
(12) 介護保険特別会計	57
(13) 介護予防支援事業特別会計	61
4 財産に関する調書	62
5 む す び	68
基金運用状況審査意見書	71
別表1～8	74～91

## 凡 例

- 1 金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満は、四捨五入の上表示した。  
そのため、差額又は合計額が一致しない場合がある。
- 2 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入の上表示した。  
そのため、構成比については、合計数値が一致しない場合がある。
- 3 単位未満の数値は、0又は0.0と表示した。

# 平成 28 年度 今治市各会計決算審査意見書

## 第 1 審査の対象

平成 28 年度	今治市	一 般 会 計	歳入歳出決算
〃	〃	用地取得特別会計	〃
〃	〃	墓園事業特別会計	〃
〃	〃	船舶交通特別会計	〃
〃	〃	簡易水道事業特別会計	〃
〃	〃	港湾事業特別会計	〃
〃	〃	鉱泉供給事業特別会計	〃
〃	〃	小規模下水道特別会計	〃
〃	〃	駐車場特別会計	〃
〃	〃	国民健康保険特別会計	〃
〃	〃	後期高齢者医療特別会計	〃
〃	〃	介護保険特別会計	〃
〃	〃	介護予防支援事業特別会計	〃

各会計歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書

## 第 2 審査の期間

平成 29 年 8 月 1 日から 8 月 28 日まで

## 第 3 審査の方法

各会計歳入歳出決算、その他政令で定められた書類について、関係諸帳簿、証書類と照合し、計数の正確性、予算の執行状況の適否等について審査した。

## 第 4 審査の結果

審査の対象となった決算、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令に準拠して作成されており、計数は正確であり、予算執行についてもおおむね適正であった。

## 第5 審査の概要

### 1 総 説

#### (1) 決算規模 (別表1参照)

総計 (一般会計 + 特別会計) 決算状況

(単位 千円、%)

区 分		決 算 年 度		対前年度増減	
		平成 28 年度	平成 27 年度	金 額	率
歳入	一 般 会 計	83,479,047	82,814,837	664,210	0.8
	特 別 会 計	47,787,534	52,672,631	△ 4,885,097	△ 9.3
	総 計	131,266,581	135,487,468	△ 4,220,887	△ 3.1
歳出	一 般 会 計	78,851,448	77,550,153	1,301,295	1.7
	特 別 会 計	46,515,556	51,729,676	△ 5,214,120	△ 10.1
	総 計	125,367,003	129,279,828	△ 3,912,825	△ 3.0
差引残額	一 般 会 計	4,627,599	5,264,684	△ 637,085	△ 12.1
	特 別 会 計	1,271,978	942,955	329,023	34.9
	総 計	5,899,578	6,207,639	△ 308,062	△ 5.0

平成 28 年度一般会計及び特別会計の決算総額は、歳入 1,312 億 6,658 万 1 千円、歳出 1,253 億 6,700 万 3 千円、差引残額 58 億 9,957 万 8 千円となっている。

決算規模を前年度と比較すると、歳入において 3.1%、42 億 2,088 万 7 千円減少、歳出において 3.0%、39 億 1,282 万 5 千円減少している。これは主に、当年度から下水道事業に地方公営企業法の財務規定を適用したことによるものである。

## (2) 財政収支の状況

総計決算実質収支状況 (別表2参照)

(単位 千円)

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	総 計
1 歳入総額	A	83,479,047	47,787,534	131,266,581
2 歳出総額	B	78,851,448	46,515,556	125,367,003
3 歳入歳出差引残額(形式収支)A-B	C	4,627,599	1,271,978	5,899,578
4 翌年度への繰越財源	D	453,082	8,014	461,096
5 実質収支額 C-D	E	4,174,518	1,263,964	5,438,482
6 前年度実質収支額	F	4,138,851	847,678	4,986,528
7 単年度収支額 E-F	G	35,667	416,287	451,954
8 財政調整基金積立金	H	65,801	12	65,813
9 地方債繰上償還金	I	—	281,602	281,602
10 財政調整基金とりくずし額	J	—	4,000	4,000
11 実質単年度収支額 G+H+I-J		101,468	693,901	795,370

総計の歳入歳出差引残額(形式収支)58億9,957万8千円から繰越事業費に充当する翌年度への繰越財源4億6,109万6千円を控除した実質収支額は、54億3,848万2千円の黒字となっている。また、この実質収支額から前年度実質収支額(下水道事業を除く)を減じ、財政調整基金積立金及び地方債繰上償還金を加え、財政調整基金とりくずし額を減じた実質単年度収支額についてみると、7億9,537万円の黒字となっている。

なお、一般会計と特別会計との間の繰入金、繰出金の重複額を控除し、前年度からの繰越金、基金からの繰入金、基金への積立金を控除した単年度の純計決算額は、次表のとおりである。

単年度純計決算状況 (別表1参照)

(単位 千円)

区 分	歳 入			歳 出			差 引 純計額
	歳入総額	繰越額・繰入額	差引純収入済額	歳出総額	繰出額・積立額	差引純支出済額	
一般会計	83,479,047	7,046,720	76,432,327	78,851,448	6,790,035	72,061,412	4,370,915
特別会計	47,787,534	7,309,256	40,478,278	46,515,556	1,072,114	45,443,442	△4,965,164
総 計	131,266,581	14,355,976	116,910,605	125,367,003	7,862,150	117,504,854	△594,249

### (3) 財政指数の状況 (別表 8- (1) 参照)

普通会計における財政指数の状況は、次表のとおりである。

#### 普通会計財政指数

区 分	今 治 市		類似団体	説 明
	平成28年度	平成27年度	平成27年度	
財 政 力 指 数	0.57	0.57	0.79	財政力を判断する指標で、1 に近く、1 を超えるほど財源に余裕があるとされている。
実質収支比率	8.9%	8.7%	6.1%	実質収支の水準を表す指標で、おおむね 3～5%程度が望ましいとされている。
経常収支比率	91.9%	89.2%	87.5%	財政構造の弾力性を判断する比率で、おおむね 70～80%が適正水準とされ、それ以下が通常望ましい。
公債費負担比率	21.0%	19.6%	13.7%	比率が高いほど財政構造の硬直化を示し、一般的には 15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている。
義務的経費比率	49.6%	48.0%	45.5%	義務的経費は、非弾力的な性格の強い経費で、この比率が高いほど財政構造が硬直化しているといえる。

(注)

1 今治市の普通会計とは、一般会計に用地取得、墓園事業の各特別会計の全部と簡易水道事業、小規模下水道の各特別会計の一部を加えたものである。

$$2 \text{ 財 政 力 指 数 } = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \quad (3\text{か年平均値})$$

$$3 \text{ 実 質 収 支 比 率 } = \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

$$4 \text{ 経 常 収 支 比 率 } = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源収入額} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

$$5 \text{ 公 債 費 負 担 比 率 } = \frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}} \times 100$$

$$6 \text{ 義 務 的 経 費 比 率 } = \frac{\text{義務的経費 (人件費+扶助費+公債費)}}{\text{歳出総額}} \times 100$$

7 類似団体は、平成 27 年度決算統計における政令指定都市、中核市、特例市を除いた人口 15 万人以上 20 万人未満の都市で、2 次産業及び 3 次産業就業者の割合が 90%以上かつ 3 次産業就業者の割合が 65%未満である 12 都市のうち、区域面積が小さい都市を除いた 10 市を抽出し、同じ産業構造である近隣都市の尾道市を加えたもので、1 市当たり平均人口 (平成 28 年 1 月 1 日現在) は、16 万 8,200 人である。抽出市は、日立市、栃木市、小山市、高岡市、上田市、大垣市、磐田市、豊川市、西尾市、松阪市、尾道市である。



(4) 性質別決算状況 (別表8-(5)参照)

普通会計における歳出決算額を性質別に分類すると、次表のとおりである。

普通会計性質別決算状況

(単位 千円、%)

区 分		今 治 市						類似団体	
		平成28年度		平成27年度		対前年度増減		平成27年度	
		支出済額 (A)	構成 比率	支出済額 (B)	構成 比率	支出済額 (C) (A-B)	率 (C/B)	支出済額	構成 比率
消費的 経費	人件費	11,698,197	15.0	11,861,284	15.3	△163,087	△1.4	10,303,643	16.3
	物件費	10,176,934	13.1	9,545,824	12.3	631,110	6.6	8,571,841	13.6
	維持補修費	849,781	1.1	821,336	1.0	28,445	3.5	616,641	1.0
	扶助費	14,962,623	19.2	13,747,966	17.7	1,214,657	8.8	12,300,378	19.5
	補助費等	5,847,983	7.5	3,629,216	4.6	2,218,767	61.1	5,701,997	9.0
	小計	43,535,518	55.9	39,605,626	50.9	3,929,892	9.9	37,494,499	59.3
投資的 経費	普通建設事業費	12,123,387	15.6	11,109,181	14.3	1,014,206	9.1	8,315,806	13.2
	災害復旧事業費	231,579	0.3	21,992	0.0	209,587	953.0	159,313	0.3
	小計	12,354,966	15.9	11,131,173	14.3	1,223,793	11.0	8,475,119	13.4
その他	公債費	11,942,760	15.3	11,648,863	15.0	293,897	2.5	6,148,037	9.7
	積立金	379,110	0.5	3,469,204	4.5	△3,090,094	△89.1	1,864,535	2.9
	投資及び 出資金・貸付金	1,650,664	2.1	841,628	1.1	809,036	96.1	2,736,238	4.3
	繰出金	8,029,391	10.3	10,998,097	14.2	△2,968,706	△27.0	6,518,107	10.3
	小計	22,001,925	28.2	26,957,792	34.8	△4,955,867	△18.4	17,266,917	27.3
合計		77,892,409	100	77,694,591	100	197,818	0.3	63,236,535	100
義務的 経費 (再掲)	人件費	11,698,197	15.0	11,861,284	15.3	△163,087	△1.4	10,303,643	16.3
	扶助費	14,962,623	19.2	13,747,966	17.7	1,214,657	8.8	12,300,378	19.5
	公債費	11,942,760	15.3	11,648,863	15.0	293,897	2.5	6,148,037	9.7
	小計	38,603,580	49.6	37,258,113	48.0	1,345,467	3.6	28,752,058	45.5

## 2 一般会計

### (1) 概況

予算現額	868億2,055万円
歳入総額	834億7,904万7千円
歳出総額	788億5,144万8千円
歳入歳出差引残額(形式収支)	46億2,759万9千円
実質収支額	41億7,451万8千円

歳入歳出差引残額(形式収支) 46億2,759万9千円から翌年度へ繰り越す繰越事業費充当財源4億5,308万2千円を差引いた41億7,451万8千円が実質収支額である。

### 年度別決算状況(一般会計)

(単位 千円、%)

年度	歳入		歳出		歳入歳出 差引残額
	金額	対前年度増減率	金額	対前年度増減率	
平成28年度	83,479,047	0.8	78,851,448	1.7	4,627,599
平成27年度	82,814,837	0.9	77,550,153	0.4	5,264,684

### (2) 歳入について

#### ア 概況

### 歳入決算状況

(単位 千円、%、ポイント)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額	収入 未済額	予算執行率 (C/A)	収納率 (C/B)
平成28年度	86,820,550	85,334,844	83,479,047	116,404	1,739,393	96.2	97.8
平成27年度	85,320,790	84,707,494	82,814,837	125,758	1,766,899	97.1	97.8
対前年度 増減	金額	1,499,759	627,351	664,210	△9,354	△27,506	
	率	1.8	0.7	0.8	△7.4	△1.6	△0.9

予算現額868億2,055万円に対し、調定額は853億3,484万4千円、収入済額は834億7,904万7千円(予算執行率96.2%、収納率97.8%)となっている。収入済額は前年度と比較すると0.8%、6億6,421万円増加している。

款別歳入決算状況は、次表のとおりである。款別に前年度と比較すると、増加した主なものは、諸収入が24億5,125万9千円、繰入金が10億461万3千円、国庫支出金が5億9,180万4千円、繰越金が4億1,303万8千円で、減少した主なものは、市債が16億4,370万円、財産収入が13億1,400万4千円、地方交付税が7億1,340万円である。

款 別 歳 入 決 算 状 況

(単位 千円、%)

区 分 款	平成 28 年度		平成 27 年度		対前年度増減	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	率
市 税	21,931,935	26.3	21,831,222	26.4	100,713	0.5
地 方 譲 与 税	558,076	0.7	560,410	0.7	△ 2,334	△ 0.4
利 子 割 交 付 金	32,498	0.0	52,056	0.1	△ 19,558	△ 37.6
配 当 割 交 付 金	64,054	0.1	103,717	0.1	△ 39,663	△ 38.2
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	42,152	0.1	104,174	0.1	△ 62,022	△ 59.5
地 方 消 費 税 交 付 金	2,764,922	3.3	3,119,338	3.8	△ 354,416	△ 11.4
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	23,005	0.0	30,239	0.0	△ 7,234	△ 23.9
自 動 車 取 得 税 交 付 金	107,414	0.1	86,872	0.1	20,542	23.6
地 方 特 例 交 付 金	78,332	0.1	76,958	0.1	1,374	1.8
地 方 交 付 税	21,333,275	25.6	22,046,675	26.6	△ 713,400	△ 3.2
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	21,773	0.0	24,288	0.0	△ 2,515	△ 10.4
分 担 金 及 び 負 担 金	607,558	0.7	673,643	0.8	△ 66,085	△ 9.8
使 用 料 及 び 手 数 料	1,563,418	1.9	1,534,722	1.9	28,696	1.9
国 庫 支 出 金	9,537,145	11.4	8,945,341	10.8	591,804	6.6
県 支 出 金	4,818,051	5.8	4,508,309	5.4	309,742	6.9
財 産 収 入	392,789	0.5	1,706,793	2.1	△ 1,314,004	△ 77.0
寄 附 金	532,048	0.6	564,687	0.7	△ 32,640	△ 5.8
繰 入 金	1,782,036	2.1	777,423	0.9	1,004,613	129.2
繰 越 金	5,264,684	6.3	4,851,647	5.9	413,038	8.5
諸 収 入	3,935,982	4.7	1,484,723	1.8	2,451,259	165.1
市 債	8,087,900	9.7	9,731,600	11.8	△ 1,643,700	△ 16.9
計	83,479,047	100	82,814,837	100	664,210	0.8

## イ 決算額の財源別構成 (別表 3、4 参照)

収入済額 834 億 7,904 万 7 千円のうち、自主財源は 360 億 1,045 万円で、財産収入、分担金及び負担金、寄附金が減少したものの、諸収入、繰入金、繰越金等が増加したことにより、前年度と比較すると 7.7%、25 億 8,558 万 9 千円増加している。また、依存財源は 474 億 6,859 万 8 千円で、国庫支出金、県支出金等が増加したものの、市債、地方交付税、地方消費税交付金等が減少したことにより、前年度と比較すると 3.9%、19 億 2,137 万 9 千円減少している。この結果、自主財源が収入済額に占める割合は前年度より 2.8 ポイント上昇し、43.1%となっている。

### 自主財源・依存財源調 (一般会計)

(単位 千円、%)

区 分	平成 28 年度		平成 27 年度		対前年度増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	率
自主財源	36,010,450	43.1	33,424,860	40.4	2,585,589	7.7
依存財源	47,468,598	56.9	49,389,977	59.6	△ 1,921,379	△ 3.9
計	83,479,047	100	82,814,837	100	664,210	0.8

次に、当年度収入済額を特定財源・一般財源に区分すると次表のとおりである。特定財源は 263 億 9,559 万 1 千円で、前年度より 7.1%、17 億 5,287 万 8 千円増加している。一般財源は 570 億 8,345 万 6 千円で、前年度より 1.9%、10 億 8,866 万 8 千円減少している。この結果、一般財源が収入済額に占める割合は、前年度より 1.9 ポイント低下し、68.4%となっている。

### 特定財源・一般財源調 (一般会計)

(単位 千円、%)

区 分	平成 28 年度		平成 27 年度		対前年度増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	率
特定財源	26,395,591	31.6	24,642,713	29.8	1,752,878	7.1
一般財源	57,083,456	68.4	58,172,124	70.2	△ 1,088,668	△ 1.9
計	83,479,047	100	82,814,837	100	664,210	0.8

## ウ 款別決算状況

### 第1款 市 税 (別表5参照)

(単位 千円、%)

区分 年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額				不納損額	収入未済額
			金額 (C)	対前年度比	予算執行率 (C/A)	徴収率 (C/B)		
平成28年度	20,920,246	22,715,736	21,931,935	100.5	104.8	96.5	111,609	672,192
平成27年度	21,187,313	22,718,777	21,831,222	99.0	103.0	96.1	112,657	774,898
平成26年度	22,140,250	23,092,710	22,062,473	101.8	99.6	95.5	148,720	881,518

市税の収入済額は219億3,193万5千円で、前年度と比較すると、0.5%、1億71万3千円増加している。

市税収入を税目別に前年度と比較すると、増加した主なものは、市民税(個人)が1億6,696万8千円(対前年度比2.6%増)、固定資産税が8,546万3千円(同1.0%増)、軽自動車税が8,434万9千円(同19.8%増)、減少した主なものは、国有資産等所在市交付金が1億4,726万7千円(同7.7%減)、市民税(法人)が6,495万6千円(同2.2%減)、市たばこ税が2,481万6千円(同2.2%減)である。

徴収率(調定額に対する収入済額の割合)は96.5%で、前年度に比べ0.5ポイント上回っている。

不納欠損額は1億1,160万9千円で、前年度に比べ0.9%、104万8千円減少している。

収入未済額は6億7,219万2千円で、前年度に比べ13.3%、1億270万6千円減少している。今後も引き続き、負担公平の原則から収入未済額の縮減に向け一層の努力をされ、適正な財源確保に努められたい。

### 市 税 収 入 状 況

(単位 千円、%)

区 分		平成28年度		平成27年度		対前年度増減	
		収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	金額	率
市 民 税		9,574,110	43.7	9,472,098	43.4	102,012	1.1
内 訳	個 人	6,672,151	30.4	6,505,184	29.8	166,968	2.6
	法 人	2,901,959	13.2	2,966,915	13.6	△ 64,956	△ 2.2
固 定 資 産 税		8,980,292	40.9	8,894,829	40.7	85,463	1.0
国 有 資 産 等 所 在 市 交 付 金		1,753,747	8.0	1,901,014	8.7	△ 147,267	△ 7.7
軽 自 動 車 税		509,710	2.3	425,362	1.9	84,349	19.8
市 た ば こ 税		1,104,797	5.0	1,129,613	5.2	△ 24,816	△ 2.2
入 湯 税		9,279	0.0	8,307	0.0	972	11.7
計		21,931,935	100	21,831,222	100	100,713	0.5

## 市税不納欠損処分の状況

(単位 件、千円)

区 分	消滅時効		執行停止		合 計		平成 27 年度		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
市 民 税	1,070	43,737	149	7,516	1,219	51,253	1,294	57,050	
内 訳	個 人	1,036	41,502	134	6,236	1,170	47,738	1,261	53,270
	法 人	34	2,235	15	1,280	49	3,515	33	3,780
固 定 資 産 税	819	36,232	196	20,878	1,015	57,110	1,114	52,290	
軽自動車税	744	2,937	71	309	815	3,246	821	3,316	
計	2,633	82,906	416	28,703	3,049	111,609	3,229	112,657	

(注) 前年度までは、消滅時効と執行停止3年が同時の場合、執行停止に計上していたが、当年度から消滅時効に計上している。

## 第2款 地方譲与税

(単位 千円、%)

項 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	平成27年度 収入済額	対前年度増減	
					収入済額	率
地方揮発油譲与税	150,000	162,151	162,151	169,523	△ 7,372	△ 4.3
自動車重量譲与税	360,000	392,981	392,981	388,566	4,415	1.1
特別とん譲与税	1,000	2,944	2,944	2,321	623	26.8
計	511,000	558,076	558,076	560,410	△ 2,334	△ 0.4

地方譲与税は、国税として徴収された地方揮発油税、自動車重量税、特別とん税の全部または一部が一定の基準によって地方公共団体に譲与される。

収入済額は5億5,807万6千円で、前年度と比較すると0.4%、233万4千円減少している。

これは主に、自動車重量譲与税が441万5千円増加したものの、地方揮発油譲与税が737万2千円減少したためである。

## 第3款 利子割交付金

(単位 千円、%)

項 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	平成27年度 収入済額	対前年度増減	
					収入済額	率
利子割交付金	55,000	32,498	32,498	52,056	△ 19,558	△ 37.6

利子割交付金は、県に納入された利子割額の99%の5分の3を個人県民税の割合に応じて按分して交付される。

収入済額は3,249万8千円で、前年度と比較すると37.6%、1,955万8千円減少している。

#### 第4款 配当割交付金

(単位 千円、%)

項	区分	予算現額	調定額	収入済額	平成27年度 収入済額	対前年度増減	
						収入済額	率
配当割交付金		120,000	64,054	64,054	103,717	△ 39,663	△ 38.2

配当割交付金は、県に納入された配当割額の99%の5分の3を個人県民税の割合に応じて按分して交付される。

収入済額は6,405万4千円で、前年度と比較すると38.2%、3,966万3千円減少している。

#### 第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位 千円、%)

項	区分	予算現額	調定額	収入済額	平成27年度 収入済額	対前年度増減	
						収入済額	率
株式等譲渡所得割交付金		80,000	42,152	42,152	104,174	△ 62,022	△ 59.5

株式等譲渡所得割交付金は、県に納入された株式等譲渡所得割額の99%の5分の3を個人県民税の割合に応じて按分して交付される。

収入済額は4,215万2千円で、前年度と比較すると59.5%、6,202万2千円減少している。

#### 第6款 地方消費税交付金

(単位 千円、%)

項	区分	予算現額	調定額	収入済額	平成27年度 収入済額	対前年度増減	
						収入済額	率
地方消費税交付金		3,000,000	2,764,922	2,764,922	3,119,338	△ 354,416	△ 11.4

地方消費税交付金は、県に納入された地方消費税の2分の1を人口及び従業者数で按分して交付される。なお、平成26年度から地方消費税率が0.7%引き上げられた部分については、社会保障財源化されることを踏まえ、全額人口により按分して交付される。

収入済額は27億6,492万2千円で、前年度と比較すると11.4%、3億5,441万6千円減少している。

## 第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位 千円、%)

項	区分	予算現額	調定額	収入済額	平成27年度 収入済額	対前年度増減	
						収入済額	率
ゴルフ場利用税交付金		22,000	23,005	23,005	30,239	△ 7,234	△ 23.9

ゴルフ場利用税交付金は、県が収納した市内のゴルフ場利用税の10分の7が交付される。収入済額は2,300万5千円で、前年度と比較すると23.9%、723万4千円減少している。

## 第8款 自動車取得税交付金

(単位 千円、%)

項	区分	予算現額	調定額	収入済額	平成27年度 収入済額	対前年度増減	
						収入済額	率
自動車取得税交付金		61,000	107,414	107,414	86,872	20,542	23.6

自動車取得税交付金は、県が収納した自動車取得税額の95%の10分の7を市道の延長・面積に応じて按分して交付される。

収入済額は1億741万4千円で、前年度と比較すると23.6%、2,054万2千円増加している。

## 第9款 地方特例交付金

(単位 千円、%)

項	区分	予算現額	調定額	収入済額	平成27年度 収入済額	対前年度増減	
						収入済額	率
地方特例交付金		76,000	78,332	78,332	76,958	1,374	1.8

地方特例交付金は、個人住民税の住宅ローン減税による減収補てん特例交付金である。

収入済額は7,833万2千円で、前年度と比較すると1.8%、137万4千円増加している。

## 第10款 地方交付税

(単位 千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	平成27年度 収入済額	対前年度増減	
					収入済額	率
普通交付税	19,406,100	19,406,100	19,406,100	20,063,726	△ 657,626	△ 3.3
特別交付税	1,600,000	1,927,175	1,927,175	1,982,949	△ 55,774	△ 2.8
計	21,006,100	21,333,275	21,333,275	22,046,675	△ 713,400	△ 3.2



地方交付税は普通交付税及び特別交付税で、普通交付税は基準財政需要額に対する基準財政収入額の不足額が交付され、特別交付税は普通交付税の算定で捕捉されなかった特別の財政需要に応じて交付される。

収入済額は213億3,327万5千円で、前年度と比較すると3.2%、7億1,340万円減少している。

これは主に、普通交付税が6億5,762万6千円減少したためである。

## 第11款 交通安全対策特別交付金

(単位 千円、%)

項	区分	予算現額	調定額	収入済額	平成27年度 収入済額	対前年度増減	
						収入済額	率
交通安全対策特別交付金		24,500	21,773	21,773	24,288	△ 2,515	△ 10.4

交通安全対策特別交付金は、道路交通安全施設整備の経費に充てるための財源として、交通反則金を原資に、交通事故発生件数及び人口集中地区人口等に応じて交付される。

収入済額は2,177万3千円で、前年度と比較すると10.4%、251万5千円減少している。

## 第12款 分担金及び負担金

(単位 千円、%)

項	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	平成27年度 収入済額	対前年度増減	
								収入済額	率
分担金		58,563	48,914	24,598	—	24,316	30,501	△ 5,903	△ 19.4
負担金		673,548	608,393	582,960	1,339	24,095	643,142	△ 60,182	△ 9.4
計		732,111	657,307	607,558	1,339	48,411	673,643	△ 66,085	△ 9.8

分担金及び負担金の収入済額は6億755万8千円で、前年度と比較すると9.8%、6,608万5千円減少している。

これは主に、市立保育所保護者負担金等の民生費負担金が6,025万7千円減少したためである。

不納欠損額は前年度に比べ3万6千円増加し、133万9千円である。その内訳は、市立保育所保護者負担金108万7千円、私立保育所保護者負担金25万2千円で、生活困窮等によるものである。

収入未済額は、前年度に比べ2,087万7千円増加し、4,841万1千円である。その主なものは、がけ崩れ防災対策事業分担金1,918万円、市立保育所保護者負担金1,127万2千円、私立保育所保護者負担金1,081万7千円であり、早期収納に一層の努力を望むものである。

### 第13款 使用料及び手数料

(単位 千円、%)

区分 項	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収 入 未 済 額	平成27年度 収入済額	対前年度増減	
							収入済額	率
使用料	946,260	1,044,291	964,369	3,358	76,564	937,394	26,976	2.9
手数料	591,497	599,049	599,049	—	—	597,328	1,721	0.3
計	1,537,757	1,643,340	1,563,418	3,358	76,564	1,534,722	28,696	1.9

使用料及び手数料の収入済額は15億6,341万8千円で、前年度と比較すると1.9%、2,869万6千円増加している。

これは主に、建設残土処分手数料等の農林水産業手数料が332万8千円減少したものの、レンタサイクル使用料等の商工使用料が1,368万4千円、運動場使用料等の教育使用料が677万3千円、駐車場使用料等の土木使用料が354万9千円増加したためである。

不納欠損額は前年度に比べ90万8千円増加し、335万8千円である。その主なものは、公営住宅使用料297万4千円、有線テレビ放送使用料24万3千円で、生活困窮等によるものである。

収入未済額は前年度に比べ703万8千円減少し、7,656万4千円である。その主なものは、公営住宅使用料6,546万4千円、その他住宅使用料986万6千円であり、徴収率の向上に一層の努力を望むものである。

なお、公営及びその他住宅使用料の収納状況は、次表のとおりである。

公営及びその他住宅使用料収納状況

(単位 千円、件、%、ポイント)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額		収入未済額	徴収率	
				件 数	金 額			
平成 28 年度	公 住 営 宅	現 年 度 分	414,642	405,280	—	—	9,362	97.7
		滞 納 繰 越 分	71,276	12,201	33	2,974	56,102	17.1
		計	485,918	417,480	33	2,974	65,464	85.9
	そ の 他 宅	現 年 度 分	61,862	61,371	—	—	491	99.2
		滞 納 繰 越 分	10,968	1,504	1	89	9,375	13.7
		計	72,830	62,875	1	89	9,866	86.3
	合 計	現 年 度 分	476,504	466,651	—	—	9,853	97.9
		滞 納 繰 越 分	82,244	13,704	34	3,063	65,477	16.7
		計	558,748	480,355	34	3,063	75,330	86.0
平成 27 年度	公 住 営 宅	現 年 度 分	418,503	408,223	—	—	10,280	97.5
		滞 納 繰 越 分	73,590	9,642	16	2,392	61,556	13.1
		計	492,093	417,865	16	2,392	71,836	84.9
	そ の 他 宅	現 年 度 分	62,755	61,919	—	—	836	98.7
		滞 納 繰 越 分	11,353	1,166	1	55	10,132	10.3
		計	74,108	63,085	1	55	10,968	85.1
	合 計	現 年 度 分	481,258	470,143	—	—	11,116	97.7
		滞 納 繰 越 分	84,942	10,807	17	2,447	71,688	12.7
		計	566,201	480,950	17	2,447	82,804	84.9
対前年度 増 減	現 年 度 分	△ 4,754	△ 3,492	—	—	△ 1,263	0.2	
	滞 納 繰 越 分	△ 2,698	2,897	17	616	△ 6,211	3.9	
	計	△ 7,453	△ 595	17	616	△ 7,474	1.0	

(注) 平成 29 年 3 月末日現在における入居可能戸数は公営住宅 2,185 戸、その他住宅 311 戸で、入居戸数は公営住宅 2,075 戸、その他住宅 238 戸である。

## 第14款 国庫支出金

(単位 千円、%)

区分 項	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	平成27年度 収入済額	対前年度増減	
						収入済額	率
国庫負担金	7,080,428	6,916,751	6,795,115	121,636	6,612,424	182,690	2.8
国庫補助金	4,078,190	3,059,672	2,703,203	356,469	2,291,588	411,615	18.0
委託金	44,766	38,827	38,827	—	41,328	△2,501	△6.1
計	11,203,384	10,015,250	9,537,145	478,105	8,945,341	591,804	6.6

国庫支出金の収入済額は95億3,714万5千円で、前年度と比較すると6.6%、5億9,180万4千円増加している。

これは主に、年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業費等の民生費国庫補助金が9億2,674万5千円減少したものの、循環型社会形成推進事業費等の衛生費国庫補助金が12億790万1千円、公営住宅建替事業費等の土木費国庫補助金が2億3,430万6千円、子どものための教育保育給付費等の民生費国庫負担金が1億4,739万9千円増加したためである。

収入未済額4億7,810万5千円は、翌年度繰越事業費充当財源として繰越したもので、その主なものは、国庫負担金の港湾改修事業費1億1,048万円、国庫補助金の道路橋りょう補修事業費1億6,233万6千円、観光振興事業費5,857万4千円である。

## 第15款 県支出金

(単位 千円、%)

区分 項	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	平成27年度 収入済額	対前年度増減	
						収入済額	率
県負担金	3,076,114	3,003,572	2,881,672	121,900	2,734,075	147,598	5.4
県補助金	2,057,066	1,855,973	1,614,473	241,500	1,416,891	197,582	13.9
委託金	329,649	321,906	321,906	—	357,344	△35,438	△9.9
計	5,462,829	5,181,450	4,818,051	363,400	4,508,309	309,742	6.9

県支出金の収入済額は48億1,805万1千円で、前年度と比較すると6.9%、3億974万2千円増加している。

これは主に、国民体育大会市町等競技施設整備費等の教育費県補助金が1億2,888万1千円減少したものの、介護基盤整備事業費等の民生費県補助金が2億5,196万2千円、子どものための教育保育給付費等の民生費県負担金が9,263万9千円、国民体育大会競技別リハーサル大会運営事業費等の総務費県補助金が6,190万円増加したためである。

収入未済額3億6,340万円は、翌年度繰越事業費充当財源として繰越したもので、その主なものは、県負担金の農業用施設災害復旧事業費7,386万6千円、県補助金の老朽ため池整備事業費5,342万4千円、基盤整備促進事業費5,313万7千円である。

## 第16款 財産収入

(単位 千円、%)

区分 項	予算現額	調定額	収入済額	収入 未済額	平成27年度 収入済額	対前年度増減	
						収入済額	率
財産運用収入	159,183	122,598	118,338	4,259	76,554	41,785	54.6
財産売払収入	272,646	274,451	274,451	—	1,630,240	△ 1,355,789	△ 83.2
計	431,829	397,049	392,789	4,259	1,706,793	△ 1,314,004	△ 77.0

財産収入の収入済額は3億9,278万9千円で、前年度と比較すると77.0%、13億1,400万4千円減少している。

これは主に、市有地売払代金等の不動産売払収入が13億4,406万5千円減少したためである。

収入未済額は、貸地料425万9千円で、前年度と比較すると32万6千円減少しているが、収入未済額の縮減に向けた一層の努力を望むものである。

## 第17款 寄附金

(単位 千円、%)

区分 項	予算現額	調定額	収入済額	平成27年度 収入済額	対前年度増減	
					収入済額	率
寄附金	509,621	532,048	532,048	564,687	△ 32,640	△ 5.8

寄附金の収入済額は5億3,204万8千円で、前年度と比較すると5.8%、3,264万円減少している。

これは主に、美しいまちづくり推進事業費の衛生費寄附金(目)が4,000万円減少したためである。

## 第18款 繰入金

(単位 千円、%)

区分 項	予算現額	調定額	収入済額	平成27年度 収入済額	対前年度増減	
					収入済額	率
基金繰入金	1,943,398	718,274	718,274	777,423	△ 59,149	△ 7.6
特別会計 繰入金	1,063,764	1,063,761	1,063,761	—	1,063,761	皆増
計	3,007,162	1,782,036	1,782,036	777,423	1,004,613	129.2

繰入金の収入済額は17億8,203万6千円で、前年度と比較すると129.2%、10億461万3千円増加している。

これは主に、用地取得特別会計繰入金が10億6,338万8千円増加したためである。

## 第19款 繰越金

(単位 千円、%)

項	区分	予算現額	調定額	収入済額	平成27年度 収入済額	対前年度増減	
						収入済額	率
繰越金		3,924,410	5,264,684	5,264,684	4,851,647	413,038	8.5

繰越金の収入済額は52億6,468万4千円で、前年度と比較すると8.5%、4億1,303万8千円増加している。

収入済額のうちには、臨時福祉給付金給付事業等の平成27年度繰越事業費充当財源11億2,583万4千円が含まれている。

## 第20款 諸収入

(単位 千円、%)

項	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	平成27年度 収入済額	対前年度増減	
								収入済額	率
延滞金加算金 及び過料		24,034	27,030	26,968	—	62	31,225	△4,258	△13.6
預金利子		2,300	1,009	1,009	—	—	2,748	△1,739	△63.3
貸付金 元利収入		3,065,867	3,033,333	2,979,351	—	53,983	677,010	2,302,340	340.1
受託事業 収入		4,016	6,677	6,677	—	—	5,220	1,457	27.9
雑入		942,484	964,493	921,978	98	42,417	768,519	153,458	20.0
計		4,038,701	4,032,543	3,935,982	98	96,462	1,484,723	2,451,259	165.1

諸収入の収入済額は39億3,598万2千円で、前年度と比較すると165.1%、24億5,125万9千円増加している。

貸付金元利収入の主なものは、今治市土地開発公社貸付金回収23億2,993万6千円、中小企業資金預託金元金収入3億7,700万円、労働金庫預託金元金収入1億9,700万円である。

雑入の主なものは、重度心身障害者(児)医療高額療養費等1億9,901万8千円、後期高齢者医療療養給付費負担金返還金1億3,286万6千円、消防団員退職報償金4,077万3千円、県市町振興協会交付金3,994万3千円、乳幼児医療高額療養費等3,013万1千円である。

不納欠損額は、前年度に比べ925万円減少し、9万8千円である。その内訳は、児童手当・子ども手当返戻金9万8千円で、時効によるものである。

収入未済額は、前年度に比べ950万円減少し、9,646万2千円である。その主なものは、地方改善住宅新築資金等貸付金元金収入4,430万4千円、生活保護費徴収金3,110万7千円、地方改善住宅新築資金等貸付金利子収入760万円、第三者納付金530万3千円、児童扶養手当返戻金422万4千円であり、早期回収に一層の努力を望むものである。

## 第21款 市 債

(単位 千円、%)

目	区分	予算現額	調定額	収入済額	平成27年度 収入済額	対前年度増減	
						収入済額	率
総務債		731,400	677,700	677,700	299,120	378,580	126.6
民生債		11,600	10,200	10,200	301,600	△ 291,400	△ 96.6
衛生債		2,057,000	1,927,900	1,927,900	1,704,000	223,900	13.1
農林水産業債		360,700	178,900	178,900	300,600	△ 121,700	△ 40.5
商工債		180,100	68,000	68,000	95,400	△ 27,400	△ 28.7
土木債		2,140,900	1,019,100	1,019,100	2,313,800	△ 1,294,700	△ 56.0
消防債		990,800	908,600	908,600	610,400	298,200	48.9
教育債		708,700	532,000	532,000	705,980	△ 173,980	△ 24.6
臨時財政対策債		2,675,700	2,675,700	2,675,700	3,397,900	△ 722,200	△ 21.3
災害復旧債		240,000	89,800	89,800	2,800	87,000	3,107.1
計		10,096,900	8,087,900	8,087,900	9,731,600	△ 1,643,700	△ 16.9

市債の収入済額は80億8,790万円で、前年度と比較すると16.9%、16億4,370万円減少している。

これは主に、人権センター整備事業債等の総務債が3億7,858万円、防災拠点施設等整備債等の消防債が2億9,820万円増加したものの、運動公園整備事業債等の土木債が12億9,470万円、臨時財政対策債が7億2,220万円、保育所施設整備事業債等の民生債が2億9,140万円減少したためである。

### (3) 歳出について

#### ア 概況

#### 歳出決算状況

(単位 千円、%、ポイント)

区分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
年度						
平成28年度		86,820,550	78,851,448	2,912,867	5,056,235	90.8
平成27年度		85,320,790	77,550,153	2,345,716	5,424,922	90.9
対前年度増減	金額	1,499,759	1,301,295	567,151	△368,687	
	率	1.8	1.7	24.2	△6.8	△0.1

予算現額 868 億 2,055 万円に対し、支出済額は 788 億 5,144 万 8 千円、執行率 90.8% で、前年度と比較すると 1.7%、13 億 129 万 5 千円増加している。

翌年度繰越額は、29 億 1,286 万 7 千円で、事業別の内訳は次表のとおりである。

#### 繰越明許費の状況(事業別)

(単位 千円)

事業名	事業費	翌年度繰越額	左の財源内訳		
			既収入特定財源	未収入特定財源	一般財源
菊間支所整備費	46,100	5,200	市債 2	市債 4,900	298
戸籍住民基本台帳管理費	129,779	12,704	—	国庫支出金 12,704	—
臨時福祉給付金給付事業	989,920	717,764	—	国庫支出金 717,764	—
清掃総務管理費	47,476	5,923	—	—	5,923
水道事業会計出資金	332,647	7,100	—	市債 7,100	—
町谷地区農道等整備事業	25,900	5,900	—	—	5,900
団体営土地改良事業	116,333	30,800	—	分担金 1,436	29,364
基盤整備促進事業	146,053	79,200	—	県支出金 53,137 市債 16,700 分担金 1,407	7,956
老朽ため池整備事業	88,655	76,920	市債 26	県支出金 53,424 市債 20,700 分担金 1,145	1,625
団体営土地改良事業 (今治・小松自動車道 周辺整備費)	115,860	39,500	—	県支出金 10,360	29,140
増殖場整備事業	106,300	39,954	市債 53	県支出金 23,973 市債 15,100 分担金 797	31
水産基盤ストック マネジメント事業	118,388	28,590	市債 4	県支出金 14,295 市債 13,000	1,291



海岸保全施設整備事業	216,000	35,112	市債	11	国庫支出金 17,556 県支出金 5,267 市債 11,000	1,278
港整備交付金事業	10,400	7,170	市債	85	県支出金 3,585 市債 3,500	—
観光振興事業	218,367	117,149		—	国庫支出金 58,574 市債 58,500	75
観光施設整備費	57,600	17,107	市債	10	市債	16,200
道路維持修繕費	176,387	10,561		—		10,561
市単独道路改良事業	284,002	98,960		—		98,960
市単独道路舗装事業	167,158	10,087		—		10,087
市単独道路改良事業 (今治・小松自動車道 周辺整備費)	77,386	4,207		—		4,207
公共道路改良事業	421,009	128,312	市債	82	国庫支出金 54,151 市債 66,300	7,779
道路橋りょう補修事業	497,863	309,601	市債	201	国庫支出金 162,336 市債 120,100	26,964
河川(水路)維持管理費	81,574	27,625		—		27,625
樋門・ポンプ施設維持管理費	94,847	21,046		—		21,046
市単独河川(水路)改良事業	567,060	326,250		—	市債	275,500
県単がけ崩れ防災対策事業	139,466	63,500		—	県支出金 37,457 分担金 19,180	6,863
港湾改修事業	563,100	287,974		—	国庫支出金 110,480 県支出金 40,002 市債 74,700	62,792
みなと交流施設整備費	302,600	53,326	市債	3	国庫支出金 2,000 市債 48,700	2,623
公共街路事業	117,051	90,101		—	国庫支出金 49,148 市債 38,900	2,053
防災情報通信システム整備費	119,761	38,674		—	市債	38,600
菊間公民館整備費	209,500	23,850	市債	11	市債	22,600
農業用施設災害復旧事業	244,200	99,700		—	県支出金 73,866 市債 2,700	23,134
市単独林業施設災害復旧事業	11,900	5,500		—	市債	3,500
林業施設災害復旧事業	59,000	56,500		—	県支出金 45,046 市債 3,600	7,854
農地災害復旧事業	10,200	4,500		—	県支出金 2,988 分担金 352	1,161
道路災害復旧事業	70,500	18,000		—	国庫支出金 11,156 市債 5,800	1,044
市単独観光施設災害復旧事業	34,800	8,500		—	市債	8,500
計	7,106,281	2,912,867		488	2,459,785	452,594

(注) 事業費は、繰越明許費繰越計算書金額欄に記載した。

款 別 歳 出 決 算 状 況

(単位 千円、%)

区 分 款	平成 28 年度		平成 27 年度		対前年度増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	率
議 会 費	466,191	0.6	516,075	0.7	△ 49,885	△ 9.7
総 務 費	10,811,688	13.7	9,591,027	12.4	1,220,661	12.7
民 生 費	25,457,632	32.3	24,617,383	31.7	840,249	3.4
衛 生 費	7,994,621	10.1	6,658,402	8.6	1,336,218	20.1
労 働 費	234,589	0.3	215,147	0.3	19,442	9.0
農 林 水 産 業 費	1,909,866	2.4	2,127,370	2.7	△ 217,504	△ 10.2
商 工 費	2,489,209	3.2	2,905,212	3.7	△ 416,003	△ 14.3
土 木 費	9,331,766	11.8	11,317,168	14.6	△ 1,985,402	△ 17.5
消 防 費	3,576,780	4.5	3,031,057	3.9	545,723	18.0
教 育 費	5,134,686	6.5	5,619,007	7.2	△ 484,321	△ 8.6
災 害 復 旧 費	231,579	0.3	21,992	0.0	209,587	953.0
公 債 費	11,198,310	14.2	10,912,028	14.1	286,282	2.6
諸 支 出 金	14,532	0.0	18,284	0.0	△ 3,752	△ 20.5
計	78,851,448	100	77,550,153	100	1,301,295	1.7

款別に前年度と比較すると、増加した主なものは、衛生費が13億3,621万8千円、総務費が12億2,066万1千円、民生費が8億4,024万9千円、消防費が5億4,572万3千円で、減少した主なものは、土木費が19億8,540万2千円、教育費が4億8,432万1千円、商工費が4億1,600万3千円である。

## イ 款別決算状況

### 第1款 議会費

(単位 千円、%)

区分 項	予算現額	支出済額	不用額	執行率	平成27年度 支出済額	対前年度増減	
						支出済額	率
議会費	479,511	466,191	13,320	97.2	516,075	△ 49,885	△ 9.7

予算現額4億7,951万1千円に対し、支出済額は4億6,619万1千円、執行率97.2%で、前年度と比較すると9.7%、4,988万5千円減少している。

支出済額の主なものは、人件費4億2,719万1千円（議員報酬2億92万9千円、給料・職員手当等1億3,033万8千円、共済費9,592万5千円）、旅費1,284万8千円である。

### 第2款 総務費

(単位 千円、%)

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	平成27年度 支出済額	対前年度増減	
							支出済額	率
総務管理費	9,879,587	9,377,219	5,200	497,168	94.9	8,269,812	1,107,407	13.4
徴税費	942,846	863,082	—	79,764	91.5	745,792	117,289	15.7
戸籍住民 基本台帳費	317,995	287,273	12,704	18,018	90.3	363,879	△ 76,606	△ 21.1
選挙費	227,928	205,205	—	22,723	90.0	79,364	125,842	158.6
統計調査費	29,130	25,303	—	3,827	86.9	81,144	△ 55,840	△ 68.8
監査委員費	54,012	53,605	—	407	99.2	51,036	2,569	5.0
計	11,451,498	10,811,688	17,904	621,906	94.4	9,591,027	1,220,661	12.7

予算現額114億5,149万8千円に対し、支出済額は108億1,168万8千円、執行率94.4%で、前年度と比較すると12.7%、12億2,066万1千円増加している。

これは主に、財産管理費が27億9,333万1千円減少したものの、企画費が36億7,262万2千円、国体推進費が2億472万9千円、賦課徴収費が1億2,335万4千円増加したためである。

支出済額の主なものは、高等教育施設用地の公有財産購入費36億7,492万6千円、人件費33億6,985万7千円、電子計算業務委託料（細節）4億7,785万5千円等の委託料8億8,092万4千円、国民体育大会今治市実行委員会負担金1億8,621万9千円、生活交通バス路線維持・確保対策事業費補助金1億6,103万8千円等の負担金補助及び交付金6億6,141万1千円である。

翌年度繰越額は、菊間支所整備費の総務管理費520万円、戸籍住民基本台帳管理費の戸籍住民基本台帳費1,270万4千円である。

### 第3款 民生費

(単位 千円、%)

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行 率	平成27年度 支出済額	対前年度増減	
							支出済額	率
社会福祉費	15,961,767	14,419,962	717,764	824,041	90.3	13,380,662	1,039,300	7.8
児童福祉費	8,405,696	8,004,111	—	401,585	95.2	8,306,066	△301,955	△3.6
生活保護費	3,109,777	3,033,559	—	76,218	97.5	2,930,655	102,904	3.5
災害救助費	5	—	—	5	—	—	—	—
計	27,477,245	25,457,632	717,764	1,301,849	92.6	24,617,383	840,249	3.4

予算現額274億7,724万5千円に対し、支出済額は254億5,763万2千円、執行率92.6%で、前年度と比較すると3.4%、8億4,024万9千円増加している。

これは主に、保育費が2億4,103万8千円減少したものの、社会福祉総務費が4億8,436万2千円、老人福祉費が4億1,244万円、障害者(児)福祉費が1億7,242万7千円増加したためである。

支出済額の主なものは、扶助費107億2,779万8千円(社会福祉事業関係41億4,904万円、児童福祉事業関係37億4,382万8千円、生活保護事業関係28億3,493万円)、繰出金49億896万9千円(介護保険特別会計繰出金24億8,641万8千円、国民健康保険特別会計繰出金17億5,418万4千円、後期高齢者医療特別会計繰出金6億6,836万7千円)、後期高齢者医療療養給付費負担金20億6,058万6千円等の負担金補助及び交付金45億6,351万9千円、人件費20億3,081万円である。

翌年度繰越額は、臨時福祉給付金給付事業の社会福祉費7億1,776万4千円である。

### 第4款 衛生費

(単位 千円、%)

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行 率	平成27年度 支出済額	対前年度増減	
							支出済額	率
保健衛生費	1,663,167	1,497,438	—	165,729	90.0	1,495,424	2,014	0.1
清掃費	6,114,560	5,799,720	5,923	308,917	94.9	4,458,377	1,341,343	30.1
上水道費	867,600	697,462	7,100	163,038	80.4	704,601	△7,139	△1.0
計	8,645,327	7,994,621	13,023	637,683	92.5	6,658,402	1,336,218	20.1

予算現額86億4,532万7千円に対し、支出済額は79億9,462万1千円、執行率92.5%で、前年度と比較すると20.1%、13億3,621万8千円増加している。

これは主に、汚泥再生処理施設建設費が1億3,488万円減少したものの、ごみ処理施設建設費が15億1,405万4千円増加したためである。

支出済額の主なものは、ごみ処理施設建設工事 30 億 1,428 万円等の工事請負費 30 億 4,452 万 5 千円、飛灰等運搬処分委託料 5 億 3,666 万 7 千円等の委託料 21 億 3,850 万 5 千円、人件費 8 億 7,050 万 9 千円、消耗品費 3 億 7,244 万 9 千円等の需用費 8 億 461 万円、水道事業会計補助金 2 億 1,091 万 5 千円等の負担金補助及び交付金 4 億 6,810 万 2 千円である。

翌年度繰越額は、清掃総務管理費の清掃費 592 万 3 千円、水道事業会計出資金の上水道費 710 万円である。

## 第 5 款 労 働 費

(単位 千円、%)

区 分 項	予算現額	支出済額	不用額	執行率	平成 27 年度 支出済額	対前年度増減	
						支出済額	率
労働諸費	239,671	234,589	5,082	97.9	215,147	19,442	9.0

予算現額 2 億 3,967 万 1 千円に対し、支出済額は 2 億 3,458 万 9 千円、執行率 97.9% で、前年度と比較すると 9.0%、1,944 万 2 千円増加している。

これは主に、労働諸費（目）が 2,239 万 9 千円増加したためである。

支出済額の主なものは、労働金庫預託金の貸付金 1 億 9,700 万円、人件費 1,591 万 3 千円、光熱水費 513 万 3 千円等の需用費 741 万 7 千円である。

## 第 6 款 農 林 水 産 業 費

(単位 千円、%)

区 分 項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	平成27年度 支出済額	対前年度増減	
							支出済額	率
農業費	1,805,813	1,346,776	232,320	226,717	74.6	1,422,624	△ 75,848	△ 5.3
林業費	115,694	91,495	—	24,199	79.1	100,367	△ 8,872	△ 8.8
水産業費	656,328	471,595	110,826	73,906	71.9	604,379	△ 132,784	△ 22.0
計	2,577,835	1,909,866	343,146	324,823	74.1	2,127,370	△ 217,504	△ 10.2

予算現額 25 億 7,783 万 5 千円に対し、支出済額は 19 億 986 万 6 千円、執行率 74.1% で、前年度と比較すると 10.2%、2 億 1,750 万 4 千円減少している。

これは主に、漁港建設費が 1 億 7,975 万 7 千円、農地費が 5,252 万 5 千円減少したためである。

支出済額の主なものは、人件費 5 億 3,384 万 1 千円、工事請負費 5 億 1,967 万 4 千円（水産業関係 2 億 7,988 万 3 千円、農業関係 2 億 2,396 万 1 千円、林業関係 1,583 万円）、負担金補助及び交付金 3 億 5,175 万 4 千円（農業関係 3 億 1,863 万 6 千円、水産業関係

2,823万円、林業関係488万8千円)、委託料2億7,293万8千円(農業関係1億9,907万9千円、水産業関係5,655万9千円、林業関係1,729万9千円)である。

翌年度繰越額は、基盤整備促進事業等の農業費2億3,232万円、増殖場整備事業等の水産業費1億1,082万6千円である。

## 第7款 商 工 費

(単位 千円、%)

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行 率	平成27年度 支出済額	対前年度増減	
							支出済額	率
商工費	2,889,120	2,489,209	134,256	265,655	86.2	2,905,212	△ 416,003	△ 14.3

予算現額28億8,912万円に対し、支出済額は24億8,920万9千円、執行率86.2%で、前年度と比較すると14.3%、4億1,600万3千円減少している。

これは主に、商工振興費が3億4,239万円増加したものの、造船振興土地造成事業費が7億228万1千円減少したためである。

支出済額の主なものは、指定区域用地取得奨励金5億959万8千円、企業立地促進奨励金1億442万5千円等の負担金補助及び交付金11億8,265万8千円、貸付金4億200万円(中小企業資金預託金3億7,700万円、商工組合中央金庫預託金2,500万円)、人件費4億105万9千円、サイクリングターミナル及びレンタサイクル指定管理料9,890万円等の委託料3億2,726万1千円である。

翌年度繰越額は、観光振興事業等の商工費1億3,425万6千円である。

## 第8款 土 木 費

(単位 千円、%)

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行 率	平成27年度 支出済額	対前年度増減	
							支出済額	率
土木管理費	355,951	343,834	—	12,117	96.6	395,605	△ 51,771	△ 13.1
道路 橋りょう費	2,427,314	1,769,479	561,728	96,107	72.9	1,705,732	63,747	3.7
河川費	946,634	261,477	438,421	246,736	27.6	616,930	△ 355,453	△ 57.6
港湾費	1,381,248	836,752	287,974	256,522	60.6	882,665	△ 45,913	△ 5.2
都市計画費	5,645,057	5,219,096	143,427	282,534	92.5	6,844,373	△ 1,625,277	△ 23.7
住宅費	966,824	901,127	—	65,697	93.2	871,862	29,265	3.4
計	11,723,028	9,331,766	1,431,550	959,712	79.6	11,317,168	△ 1,985,402	△ 17.5

予算現額117億2,302万8千円に対し、支出済額は93億3,176万6千円、執行率79.6%で、前年度と比較すると17.5%、19億8,540万2千円減少している。

これは主に、道路改良事業費が1億7,961万5千円増加したものの、みなと再生事業費が9億3,327万5千円、公園事業費が5億3,168万6千円、河川総務費が3億5,545万3千円、道路新設改良費が1億3,378万7千円、下水道費が9,078万6千円減少したためである。

支出済額の主なものは、公共下水道事業会計負担金18億9,062万2千円、公共下水道事業会計補助金1億4,394万7千円等の負担金補助及び交付金22億5,947万2千円、工事請負費20億8,420万9千円（道路橋りょう事業7億6,748万6千円、住宅事業6億4,017万1千円、港湾事業3億7,965万円、都市計画事業1億9,762万5千円等）、繰出金11億8,846万4千円（小規模下水道特別会計繰出金6億8,530万円、用地取得特別会計繰出金4億1,863万3千円等）、人件費11億918万9千円、委託料10億3,113万円（都市計画事業4億7,870万2千円、道路橋りょう事業3億2,986万8千円、港湾事業1億2,226万1千円等）である。

翌年度繰越額は、道路橋りょう補修事業等の道路橋りょう費5億6,172万8千円、市単独河川（水路）改良事業等の河川費4億3,842万1千円、港湾改修事業の港湾費2億8,797万4千円、公共街路事業等の都市計画費1億4,342万7千円である。

## 第9款 消 防 費

（単位 千円、％）

区 分 項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	平成27年度 支出済額	対前年度増減	
							支出済額	率
消 防 費	3,790,086	3,576,780	38,674	174,632	94.4	3,031,057	545,723	18.0

予算現額37億9,008万6千円に対し、支出済額は35億7,678万円、執行率94.4%で、前年度と比較すると18.0%、5億4,572万3千円増加している。

これは主に、防災拠点施設整備費が3億7,770万2千円、水防費が1億897万円増加したためである。

支出済額の主なものは、人件費19億2,989万円、防災拠点施設等整備工事8億3,447万円等の工事請負費9億1,711万2千円、水防応急処置委託料1億678万3千円等の委託料2億3,218万8千円、防災情報伝達機能拡充事業費補助金6,201万8千円等の負担金補助及び交付金1億5,925万4千円である。

翌年度繰越額は、防災情報通信システム整備費の消防費3,867万4千円である。

## 第10款 教育費

(単位 千円、%)

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	平成27年度 支出済額	対前年度増減	
							支出済額	率
教育総務費	814,284	776,666	—	37,618	95.4	681,521	95,145	14.0
小学校費	748,151	690,050	—	58,101	92.2	929,520	△239,471	△25.8
中学校費	425,667	368,482	—	57,185	86.6	470,481	△101,999	△21.7
幼稚園費	—	—	—	—	—	22,590	△22,590	△100
社会教育費	1,767,689	1,629,638	23,850	114,201	92.2	1,426,325	203,313	14.3
保健体育費	1,926,137	1,669,851	—	256,286	86.7	2,088,569	△418,718	△20.0
計	5,681,928	5,134,686	23,850	523,392	90.4	5,619,007	△484,321	△8.6

予算現額56億8,192万8千円に対し、支出済額は51億3,468万6千円、執行率90.4%で、前年度と比較すると8.6%、4億8,432万1千円減少している。

これは主に、公民館費が1億6,889万8千円増加したものの、体育施設費が3億9,296万6千円、小学校管理費が2億4,217万円減少したためである。

支出済額の主なもの、人件費13億1,363万円、図書館指定管理料1億9,450万3千円、体育施設指定管理料1億9,044万7千円等の委託料9億4,839万5千円、光熱水費3億6,774万6千円等の需用費8億3,278万3千円、新都市スポーツパーク整備工事2億7,122万1千円、菊間支所(公民館)耐震補強及び改修工事1億6,988万8千円等の工事請負費7億72万4千円である。

翌年度繰越額は、菊間公民館整備費の社会教育費2,385万円である。

## 第11款 災害復旧費

(単位 千円、%)

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	平成27年度 支出済額	対前年度増減	
							支出済額	率
農林水産施設 災害復旧費	407,367	165,300	166,200	75,867	40.6	18,188	147,112	808.8
土木施設 災害復旧費	81,300	48,973	18,000	14,327	60.2	3,804	45,169	1,187.4
その他の 災害復旧費	34,800	17,306	8,500	8,994	49.7	—	17,306	皆増
計	523,467	231,579	192,700	99,188	44.2	21,992	209,587	953.0

予算現額5億2,346万7千円に対し、支出済額は2億3,157万9千円、執行率44.2%で、前年度と比較すると953.0%、2億958万7千円増加している。

これは主に、農業用施設災害復旧費が1億3,253万7千円、土木施設災害復旧費が4,516万9千円、観光施設災害復旧費が1,730万6千円増加したためである。



支出済額の主なものは、農業用施設災害復旧工事 6,774 万 7 千円等の工事請負費 1 億 2,579 万 1 千円、測量設計等委託料 3,521 万 1 千円等の委託料 6,864 万 1 千円である。

翌年度繰越額は、農業用施設災害復旧事業等の農林水産施設災害復旧費 1 億 6,620 万円、道路災害復旧事業の土木施設災害復旧費 1,800 万円、市単独観光施設災害復旧事業のその他の災害復旧費 850 万円である。

## 第 12 款 公 債 費 (別表 7 参照)

(単位 千円、%)

区 分 項	予算現額	支出済額	不 用 額	執行率	平成 27 年度 支 出 済 額	対前年度増減	
						支出済額	率
公 債 費	11,308,362	11,198,310	110,052	99.0	10,912,028	286,282	2.6

予算現額 113 億 836 万 2 千円に対し、支出済額は 111 億 9,831 万円、執行率 99.0%で、前年度と比較すると 2.6%、2 億 8,628 万 2 千円増加している。

これは、利子が 1 億 3,452 万 4 千円減少したものの、元金が 4 億 2,080 万 6 千円増加したためである。

支出済額の主なものは、長期債元金 106 億 4,804 万 4 千円、長期債利子 5 億 5,026 万円である。なお、当年度に繰上償還はなかった。

長期債元利償還金の歳出総額に占める割合は 14.2% (前年度 14.1%) で、年度末における未償還元金は、前年度と比較すると 2.9%、25 億 2,618 万 2 千円減少し、844 億 1,797 万 1 千円である。

## 第 13 款 諸支出金

(単位 千円、%)

区 分 項	予算現額	支出済額	不 用 額	執行率	平成 27 年度 支 出 済 額	対前年度増減	
						支出済額	率
普通財産取得費	14,533	14,532	1	100.0	18,284	△ 3,752	△ 20.5

予算現額 1,453 万 3 千円に対し、支出済額は 1,453 万 2 千円、執行率 100.0%で、前年度と比較すると 20.5%、375 万 2 千円減少している。

これは、土地取得費が 375 万 2 千円減少したためである。

支出済額は、用地購入費の公有財産購入費である。

## 第 14 款 予 備 費

当初予算額 3,000 万円で、教育費へ 763 万円、土木費へ 343 万 1 千円充用している。

## ウ 予算の流用

当年度の予算の流用額は、4,481万7千円（前年度7,210万1千円）である。

なお、地方自治法第220条第2項の規定に抵触する流用は、認められなかった。

## エ 節別経費の状況（別表6参照）

節別経費の状況は、次表のとおりである。

### 節 別 経 費 の 状 況

（単位 千円、％）

区 分	平成 28 年度		平成 27 年度		対 前 年 度 増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	率
人 件 費	12,004,935	15.2	12,159,130	15.7	△ 154,196	△ 1.3
賃 金	1,551,164	2.0	1,582,092	2.0	△ 30,928	△ 2.0
委 託 料	7,741,514	9.8	7,933,135	10.2	△ 191,621	△ 2.4
工 事 請 負 費	7,999,191	10.1	8,454,410	10.9	△ 455,219	△ 5.4
公 有 財 産 購 入 費	3,909,629	5.0	181,810	0.2	3,727,819	2,050.4
負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	9,898,141	12.6	6,344,113	8.2	3,554,029	56.0
扶 助 費	10,809,946	13.7	10,573,448	13.6	236,498	2.2
貸 付 金	678,436	0.9	653,799	0.8	24,637	3.8
補 償 補 填 及 び 賠 償 金	225,737	0.3	290,523	0.4	△ 64,785	△ 22.3
償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	11,365,587	14.4	11,144,869	14.4	220,718	2.0
積 立 金	373,423	0.5	3,463,668	4.5	△ 3,090,245	△ 89.2
繰 出 金	6,416,930	8.1	9,658,268	12.5	△ 3,241,338	△ 33.6
そ の 他	5,876,814	7.5	5,110,887	6.6	765,926	15.0
計	78,851,448	100	77,550,153	100	1,301,295	1.7

（注）1 人件費は、報酬、給料、職員手当等、共済費、災害補償費である。

2 その他は、報償費、旅費、交際費、需用費、役務費、使用料及び賃借料、原材料費、備品購入費、投資及び出資金、公課費である。

## (ア) 人 件 費

決算額は、120 億 493 万 5 千円で、人件費の状況は次表のとおりである。

### 人 件 費 の 状 況

(単位 千円、%)

区 分		人 件 費	報 酬	給 料	職員手当等	共 済 費	災害補償費
平成 28 年度		12,004,935	1,027,424	4,727,845	4,333,246	1,912,682	3,738
平成 27 年度		12,159,130	1,035,616	4,886,762	4,158,605	2,074,164	3,983
対前年度 増 減	金額	△ 154,196	△ 8,192	△ 158,917	174,641	△ 161,482	△ 245
	率	△ 1.3	△ 0.8	△ 3.3	4.2	△ 7.8	△ 6.2

## (イ) 扶 助 費

決算額は、108 億 994 万 6 千円で、扶助費の状況は次表のとおりである。

### 扶 助 費 の 状 況

(単位 千円、%)

区 分		平成 28 年度	平成 27 年度	対前年度増減	
				金 額	率
民 生 費	社会福祉総務費	165	20	145	745.0
	障害者(児)福祉費	4,144,479	3,981,781	162,698	4.1
	社会福祉施設費	4,396	4,483	△ 87	△ 1.9
	児童育成費	3,743,733	3,778,262	△ 34,530	△ 0.9
	児童福祉施設費	95	61	34	55.5
	生活保護費	2,834,930	2,730,973	103,958	3.8
	小 計	10,727,798	10,495,580	232,218	2.2
衛生費	保健衛生総務費	—	4	△ 4	△ 100
教 育 費	小学校教育振興費	43,987	40,664	3,323	8.2
	中学校教育振興費	38,161	37,200	961	2.6
	小 計	82,148	77,864	4,284	5.5
合 計		10,809,946	10,573,448	236,498	2.2

## (ウ) 繰 出 金

決算額は、64億1,693万円（特別会計分64億1,661万3千円、基金分31万7千円）である。

当年度は、特別会計12会計中9会計と2つの基金に対して繰出しが行われており、その状況は次表のとおりである。

### 特別会計に対する繰出金の状況

(単位 千円、%)

特別会計名称	平成28年度	平成27年度	対前年度増減	
			金額	率
用地取得	418,633	517,778	△ 99,145	△ 19.1
有線テレビ放送事業	—	173,418	△ 173,418	△ 100
墓園事業	33,435	38,315	△ 4,880	△ 12.7
船舶交通	75,276	34,460	40,816	118.4
簡易水道事業	244,200	224,700	19,500	8.7
港湾事業	50,800	72,900	△ 22,100	△ 30.3
地方卸売市場	—	21,488	△ 21,488	△ 100
下水道事業	—	2,861,554	△ 2,861,554	△ 100
小規模下水道	685,300	659,100	26,200	4.0
国民健康保険	1,754,184	2,047,215	△ 293,030	△ 14.3
後期高齢者医療	668,367	650,482	17,885	2.7
介護保険	2,486,418	2,356,446	129,972	5.5
計	6,416,613	9,657,856	△ 3,241,243	△ 33.6

### 定額運用基金に対する繰出金等の状況

(単位 千円)

区分	繰出(積立)額		とりくずし額		奨学金免除額		年度末現在額	
	平成28年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度
土地開発基金	296	377	—	—			2,107,042	2,106,746
奨学金貸付基金	21	35	—	—	53	53	336,337	336,370



### 3 特別会計

#### (1) 決算収支状況 (別表1、2参照)

歳入総額	477億8,753万4千円
歳出総額	465億1,555万6千円
歳入歳出差引残額	12億7,197万8千円

なお、各特別会計の決算収支状況は、次のとおりである。

#### (2) 用地取得特別会計

歳入総額	17億6,362万3千円
歳出総額	17億6,362万3千円
歳入歳出差引残額	－円

予算現額17億6,370万円に対し、歳入調定額17億6,362万3千円、歳入決算額17億6,362万3千円(収納率100%)、歳出決算額17億6,362万3千円(執行率100.0%)である。

#### 歳入決算状況

(単位 千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	平成27年度 収入済額	対前年度増減	
					収入済額	率
繰入金	418,700	418,633	418,633	517,778	△99,145	△19.1
財産収入	1,345,000	1,344,990	1,344,990	—	1,344,990	皆増
計	1,763,700	1,763,623	1,763,623	517,778	1,245,845	240.6

歳入決算額を前年度と比較すると、240.6%、12億4,584万5千円増加している。これは、繰入金が9,914万5千円減少したが、財産収入が13億4,499万円増加したためである。

決算額は、いこいの丘(高等教育施設用地)売払代金の不動産売払収入13億4,499万円、一般会計繰入金4億1,863万3千円である。

## 歳 出 決 算 状 況

(単位 千円、%)

区分 款	予算現額	支出済額	不用額	執行率	平成27年度 支出済額	対前年度増減	
						支出済額	率
公債費	700,310	700,235	75	100.0	517,778	182,457	35.2
諸支出金	1,063,390	1,063,388	2	100.0	—	1,063,388	皆増
計	1,763,700	1,763,623	77	100.0	517,778	1,245,845	240.6

歳出決算額を前年度と比較すると、240.6%、12億4,584万5千円増加している。

決算額は、公債費7億23万5千円（長期債元金6億9,001万2千円（うち繰上償還分2億8,160万2千円）、長期債利子1,022万3千円）、一般会計繰出金の諸支出金10億6,338万8千円である。

### (3) 墓園事業特別会計

歳入総額	8,163万5千円
歳出総額	7,786万2千円
歳入歳出差引残額	377万3千円

予算現額 8,141 万 4 千円に対し、歳入調定額 8,163 万 5 千円、歳入決算額 8,163 万 5 千円（収納率 100%）、歳出決算額 7,786 万 2 千円（執行率 95.6%）であり、歳入歳出差引残額 377 万 3 千円を翌年度へ繰越している。

#### 歳入決算状況

(単位 千円、%)

款	区分	予算現額	調定額	収入済額	平成27年度 収入済額	対前年度増減	
						収入済額	率
使用料及び手数料		32,027	35,837	35,837	34,279	1,557	4.5
財産収入		100	21	21	35	△ 15	△ 41.1
繰入金		47,514	41,931	41,931	50,789	△ 8,859	△ 17.4
繰越金		1,763	3,846	3,846	16,882	△ 13,036	△ 77.2
諸収入		10	1	1	47	△ 46	△ 98.0
計		81,414	81,635	81,635	102,034	△ 20,398	△ 20.0

歳入決算額を前年度と比較すると、20.0%、2,039 万 8 千円減少している。これは、使用料及び手数料が 155 万 7 千円増加したものの、繰越金が 1,303 万 6 千円、繰入金が 885 万 9 千円減少したためである。

決算額の主なものは、繰入金 4,193 万 1 千円（一般会計繰入金 3,343 万 5 千円、大谷墓園墓地管理基金繰入金 849 万 6 千円）、使用料及び手数料 3,583 万 7 千円、繰越金 384 万 6 千円である。

使用料及び手数料の主なものは、大谷墓園墓地使用料 3,017 万円、大谷墓園墓地管理手数料 566 万 2 千円である。

なお、大谷墓園墓地使用料は、4 平方メートル区画 35 件、9 平方メートル区画 1 件で 3,017 万円である。



歳 出 決 算 状 況

(単位 千円、%)

款	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	平成27年度 支出済額	対前年度増減	
							支出済額	率
墓園管理費		25,427	22,380	3,047	88.0	30,226	△ 7,846	△ 26.0
墓園建設費		340	83	257	24.5	12,444	△ 12,361	△ 99.3
公債費		55,547	55,399	148	99.7	55,517	△ 119	△ 0.2
予備費		100	—	100	—	—	—	—
計		81,414	77,862	3,552	95.6	98,187	△ 20,325	△ 20.7

歳出決算額を前年度と比較すると、20.7%、2,032万5千円減少している。これは主に、墓園建設費が1,236万1千円、墓園管理費が784万6千円減少したためである。

決算額は、墓園管理費2,238万円、墓園建設費8万3千円、公債費5,539万9千円（長期債元金5,234万1千円、長期債利子305万8千円）である。

節別における主なものは、長期債元利償還金等の償還金利子及び割引料5,539万9千円、樹木等管理委託料等の委託料1,125万8千円、大谷墓園墓地管理基金積立金の積立金568万7千円、維持修繕料等の需用費237万7千円である。

#### (4) 船舶交通特別会計

歳入総額	2億3,877万8千円
歳出総額	2億3,877万8千円
歳入歳出差引残額	－円

予算現額2億5,695万5千円に対し、歳入調定額2億3,877万8千円、歳入決算額2億3,877万8千円（収納率100%）、歳出決算額2億3,877万8千円（執行率92.9%）である。

#### 歳入決算状況

(単位 千円、%)

区分 款	予算現額	調定額	収入済額	平成27年度 収入済額	対前年度増減	
					収入済額	率
使用料及び手数料	92,040	96,167	96,167	105,910	△9,743	△9.2
国庫支出金	34,904	40,477	40,477	27,377	13,100	47.9
県支出金	21,157	21,215	21,215	24,790	△3,575	△14.4
繰入金	104,492	75,276	75,276	34,460	40,816	118.4
繰越金	1	－	－	－	－	－
諸収入	4,361	5,643	5,643	6,467	△824	△12.7
計	256,955	238,778	238,778	199,004	39,774	20.0

歳入決算額を前年度と比較すると、20.0%、3,977万4千円増加している。これは主に、使用料及び手数料が974万3千円、県支出金が357万5千円減少したものの、繰入金が4,081万6千円、国庫支出金が1,310万円増加したためである。

決算額の主なものは、使用料及び手数料9,616万7千円、一般会計繰入金7,527万6千円、渡船運航費国庫補助金の国庫支出金4,047万7千円である。

使用料及び手数料は、旅客運賃等の渡船使用料である。

なお、渡船目的外使用料を除く渡船使用料の内訳は、次表のとおりである。

渡 船 使 用 料 内 訳

(単位 枚、千円、%)

区 分		発 券 枚 数	収 入 済 額	平成 27 年度 収 入 済 額	対 前 年 度 増 減	
					収 入 済 額	率
旅客運賃	片 道 券	26,686	16,548	17,228	△ 680	△ 3.9
	往 復 券	11,224	16,084	17,406	△ 1,322	△ 7.6
	回 数 券	1,104	9,502	11,277	△ 1,774	△ 15.7
	団 体 券	587	456	276	180	65.3
	定 期 券	83	5,570	6,421	△ 851	△ 13.3
	通 勤	65	5,075	5,930	△ 856	△ 14.4
	通 学	18	495	491	4	0.8
	小 計	39,684	48,161	52,609	△ 4,448	△ 8.5
荷物運賃	手荷物運賃	7,221	2,215	2,238	△ 23	△ 1.0
	貨物運賃	22,233	4,577	5,296	△ 719	△ 13.6
	そ の 他		111	111	—	—
	小 計	29,454	6,903	7,644	△ 741	△ 9.7
自動車 航送運賃	一 般	11,406	36,628	40,572	△ 3,944	△ 9.7
	回 数 券	117	4,252	4,855	△ 602	△ 12.4
	小 計	11,523	40,880	45,426	△ 4,546	△ 10.0
計		80,661	95,943	105,679	△ 9,736	△ 9.2

歳 出 決 算 状 況

(単位 千円、%)

款	区分	予算現額	支出済額	不 用 額	執行率	平成27年度 支 出 済 額	対 前 年 度 増 減	
							支 出 済 額	率
総 務 費		15,181	13,786	1,395	90.8	13,972	△ 186	△ 1.3
渡 船 運 航 費		232,379	215,602	16,777	92.8	169,614	45,988	27.1
公 債 費		9,395	9,390	5	99.9	15,418	△ 6,028	△ 39.1
計		256,955	238,778	18,177	92.9	199,004	39,774	20.0

歳出決算額を前年度と比較すると、20.0%、3,977万4千円増加している。これは、公債費が602万8千円、総務費が18万6千円減少したものの、渡船運航費が4,598万8千円増加したためである。

決算額は、一般管理費の総務費1,378万6千円、渡船運航費2億1,560万2千円、公債費939万円（長期債元金916万5千円、長期債利子22万4千円等）である。

節別における主なものは、備品修繕料等の需用費8,561万2千円、人件費3,624万8千円、賃金3,338万9千円、切符販売委託料等の委託料2,925万円である。

## (5) 簡易水道事業特別会計

歳入総額	10億6,817万3千円
歳出総額	10億6,814万5千円
歳入歳出差引残額	2万8千円

予算現額11億8,660万円に対し、歳入調定額10億6,870万円、歳入決算額10億6,817万3千円(収納率100.0%)、歳出決算額10億6,814万5千円(執行率90.0%)であり、歳入歳出差引残額2万8千円を翌年度へ繰越している。

### 歳入決算状況

(単位 千円、%)

区分 款	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	平成27年度 収入済額	対前年度増減	
							収入済額	率
分担金及び 負担金	6,690	4,349	4,349	—	—	3,499	850	24.3
使用料及び 手数料	65,993	68,508	67,981	19	508	62,586	5,396	8.6
国庫支出金	214,853	172,674	172,674	—	—	165,164	7,510	4.5
財産収入	5	1	1	—	—	1	△1	△39.1
繰入金	293,757	248,200	248,200	—	—	224,764	23,435	10.4
繰越金	1	83	83	—	—	153	△70	△45.9
諸収入	2,301	21,886	21,886	—	—	6,704	15,183	226.5
市債	603,000	553,000	553,000	—	—	344,500	208,500	60.5
計	1,186,600	1,068,700	1,068,173	19	508	807,371	260,803	32.3

歳入決算額を前年度と比較すると、32.3%、2億6,080万3千円増加している。これは主に、市債が2億850万円、繰入金が2,343万5千円、諸収入が1,518万3千円増加したためである。

決算額の主なものは、市債5億5,300万円、繰入金2億4,820万円(一般会計繰入金2億4,420万円、簡易水道財政調整基金繰入金400万円)、簡易水道建設費国庫補助金の国庫支出金1億7,267万4千円、使用料及び手数料6,798万1千円である。

使用料の内訳は、簡易水道使用料(目)6,737万4千円、飲料水供給施設使用料51万円である。

なお、簡易水道施設目的外使用料を除く地区別の使用料の収入状況は、次表のとおりである。

## 使用料収入状況

(単位 千円、%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	平成27年度 収入済額	対前年度増減		
							収入済額	率	
簡易水道	大別府西地区	1,579	1,579	—	—	100	1,437	142	9.9
	吉海地区	58,712	58,199	19	494	99.1	53,439	4,760	8.9
	関前地区	7,600	7,586	—	14	99.8	7,125	461	6.5
	小計	67,891	67,364	19	508	99.2	62,001	5,363	8.7
飲料水供給施設	玉力石地区	158	158	—	—	100	160	△3	△1.6
	吉津島地区	353	353	—	—	100	333	19	5.8
	小計	510	510	—	—	100	494	17	3.4
計	68,401	67,874	19	508	99.2	62,494	5,380	8.6	

不納欠損額は、簡易水道使用料1万9千円(8件)で、債務者死亡等によるものである。  
収入未済額は50万8千円で、前年度に比べ17.8%、11万円減少しているが、収入未済額の縮減に向けた一層の努力を望むものである。

## 歳出決算状況

(単位 千円、%)

区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	平成27年度 支出済額	対前年度増減	
						支出済額	率
総務費	150,044	115,274	34,770	76.8	114,204	1,071	0.9
建設費	840,500	765,180	75,320	91.0	518,459	246,721	47.6
公債費	195,556	187,690	7,866	96.0	174,625	13,065	7.5
予備費	500	—	500	—	—	—	—
計	1,186,600	1,068,145	118,455	90.0	807,288	260,857	32.3

歳出決算額を前年度と比較すると、32.3%、2億6,085万7千円増加している。これは主に、建設費が2億4,672万1千円増加したためである。

決算額は、総務費1億1,527万4千円、簡易水道施設建設費(項)の建設費7億6,518万円、公債費1億8,769万円(長期債元金1億6,768万4千円、長期債利子2,000万2千円等)である。

建設費の内訳は、簡易水道施設建設費(目)7億2,917万4千円、飲料水供給施設建設費3,600万6千円である。

節別における主なものは、水道施設建設工事等の工事請負費7億6,187万8千円、長期債元利償還金等の償還金利子及び割引料1億8,770万2千円、用水使用料等の使用料及び賃借料3,082万3千円、光熱水費等の需用費3,010万5千円である。

## (6) 港湾事業特別会計

歳入総額	3億3,935万5千円
歳出総額	3億3,928万9千円
歳入歳出差引残額	6万7千円

予算現額3億5,383万2千円に対し、歳入調定額3億3,944万5千円、歳入決算額3億3,935万5千円（収納率100.0%）、歳出決算額3億3,928万9千円（執行率95.9%）であり、歳入歳出差引残額6万7千円を翌年度へ繰越している。

### 歳入決算状況

(単位 千円、%)

区分 款	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	平成27年度 収入済額	対前年度増減	
							収入済額	率
使用料及び 手数料	148,346	161,452	161,362	—	90	148,077	13,284	9.0
財産収入	5,850	6,033	6,033	—	—	19,316	△13,282	△68.8
繰入金	96,753	70,800	70,800	—	—	102,900	△32,100	△31.2
繰越金	45	94	94	—	—	74	20	27.6
諸収入	3,338	1,966	1,966	—	—	27,720	△25,755	△92.9
市債	99,500	99,100	99,100	—	—	—	99,100	皆増
計	353,832	339,445	339,355	—	90	298,088	41,268	13.8

歳入決算額を前年度と比較すると、13.8%、4,126万8千円増加している。これは主に、繰入金が3,210万円、諸収入が2,575万5千円減少したものの、市債が9,910万円増加したためである。

決算額の主なものは、使用料及び手数料1億6,136万2千円、市債9,910万円、繰入金7,080万円（一般会計繰入金5,080万円、港湾整備振興基金繰入金2,000万円）である。

なお、使用料の内訳は、次表のとおりである。

## 使 用 料 内 訳

(単位 千円、%)

項	目	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未済額	収 納 率	平成27年度 収 入 済 額	対前年度増減	
							収入済額	率
使用料	ふ 使 用 頭 使 用 料	74,554	74,464	90	99.9	72,719	1,745	2.4
	港 務 所 使 用 料	713	713	—	100	713	—	—
	蔵 敷 ふ 頭 事 務 所 使 用 料	7	7	—	100	3	3	100
	上 屋 倉 庫 使 用 料	13,944	13,944	—	100	13,356	588	4.4
	貯 使 木 場 使 用 料	1,668	1,668	—	100	1,668	—	—
	荷 役 機 械 使 用 料	70,566	70,566	—	100	59,618	10,947	18.4
計		161,452	161,362	90	99.9	148,077	13,284	9.0

収入未済額は、ふ頭使用料9万円である。

## 歳 出 決 算 状 況

(単位 千円、%)

区分 款	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	平成27年度 支 出 済 額	対前年度増減	
							支出済額	率
総 務 費	240,810	229,043	—	11,767	95.1	151,212	77,830	51.5
公 債 費	112,522	110,246	—	2,276	98.0	146,781	△ 36,535	△ 24.9
予 備 費	500	—	—	500	—	—	—	—
計	353,832	339,289	—	14,543	95.9	297,993	41,295	13.9

歳出決算額を前年度と比較すると、13.9%、4,129万5千円増加している。これは、公債費が3,653万5千円減少したものの、総務費が7,783万円増加したためである。

決算額は、総務費2億2,904万3千円、公債費1億1,024万6千円（長期債元金1億275万2千円、長期債利子749万3千円等）である。

総務費の主なものは、荷役機械管理費1億5,157万7千円、ふ頭管理費4,233万3千円、港湾管理費1,400万9千円である。

節別における主なものは、長期債元利償還金等の償還金利子及び割引料1億1,024万6千円、荷役機械整備工事の工事請負費9,914万4千円、維持修繕料等の需用費5,082万2千円、荷役機械保守点検委託料等の委託料3,820万7千円、人件費2,721万7千円である。

## (7) 鉱泉供給事業特別会計

歳入総額	1,931万7千円
歳出総額	1,491万5千円
歳入歳出差引残額	440万2千円

予算現額1,690万円に対し、歳入調定額1,931万7千円、歳入決算額1,931万7千円(収納率100%)、歳出決算額1,491万5千円(執行率88.3%)であり、歳入歳出差引残額440万2千円を翌年度へ繰越している。

### 歳入決算状況

(単位 千円、%)

区分 款	予算現額	調定額	収入済額	平成27年度 収入済額	対前年度増減	
					収入済額	率
使用料及び 手数料	14,300	15,114	15,114	15,827	△712	△4.5
財産収入	100	30	30	45	△15	△33.2
繰越金	2,500	4,172	4,172	4,143	29	0.7
諸収入	—	1	1	103	△102	△99.4
計	16,900	19,317	19,317	20,118	△800	△4.0

歳入決算額を前年度と比較すると、4.0%、80万円減少している。これは主に、使用料及び手数料が71万2千円、諸収入が10万2千円減少したためである。

決算額の主なものは、鉱泉使用料の使用料及び手数料1,511万4千円、繰越金417万2千円である。

### 歳出決算状況

(単位 千円、%)

区分 款	予算現額	支出済額	不用額	執行率	平成27年度 支出済額	対前年度増減	
						支出済額	率
鉱泉管理費	16,400	14,915	1,485	90.9	15,945	△1,030	△6.5
予備費	500	—	500	—	—	—	—
計	16,900	14,915	1,985	88.3	15,945	△1,030	△6.5

歳出決算額を前年度と比較すると、6.5%、103万円減少している。

決算額は、鉱泉管理費1,491万5千円である。

鉱泉管理費の主なものは、人件費638万7千円、雑器具の備品購入費399万6千円である。



## (8) 小規模下水道特別会計

歳入総額	10億5,681万9千円
歳出総額	10億4,817万2千円
歳入歳出差引残額	864万7千円
(うち翌年度繰越事業費充当財源)	801万4千円)

予算現額 12億2,578万4千円に対し、歳入調定額 10億7,480万3千円、歳入決算額 10億5,681万9千円(収納率 98.3%)、歳出決算額 10億4,817万2千円(執行率 85.5%)であり、歳入歳出差引残額 864万7千円(翌年度繰越事業費充当財源 801万4千円を含む。)を翌年度へ繰越している。

### 歳入決算状況

(単位 千円、%)

区分 款	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	平成27年度 収入済額	対前年度増減	
							収入済額	率
分担金及び 負担金	130	641	65	378	198	506	△ 441	△ 87.1
使用料及び 手数料	276,014	283,941	277,219	682	6,040	283,963	△ 6,744	△ 2.4
県支出金	37,307	20,270	9,584	—	10,686	14,937	△ 5,353	△ 35.8
寄附金	1	2,794	2,794	—	—	3,143	△ 349	△ 11.1
繰入金	780,408	685,300	685,300	—	—	659,100	26,200	4.0
諸収入	46,897	36,318	36,318	—	—	1,632	34,686	2,125.5
市債	72,600	33,100	33,100	—	—	13,700	19,400	141.6
繰越金	12,427	12,439	12,439	—	—	1,895	10,544	556.3
計	1,225,784	1,074,803	1,056,819	1,060	16,924	978,875	77,944	8.0

歳入決算額を前年度と比較すると、8.0%、7,794万4千円増加している。これは主に、諸収入が3,468万6千円、繰入金が2,620万円、市債が1,940万円、繰越金が1,054万4千円増加したためである。

決算額の主なものは、一般会計繰入金 6億8,530万円、使用料及び手数料 2億7,721万9千円、今治小松自動車道整備関連移設補償金等の諸収入 3,631万8千円である。

小規模下水道事業受益者分担金収入状況

(単位千円、%、ポイント)

区 分	調 定 額	徴 収 猶 予 額	徴 収 猶 予 額 を 除 く 調 定 額 (A-B)	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	猶 予 額 を 除 く 収 入 未 済 額 (C-D-E)	収 納 率	徴 収 率
	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(A-D-E)	(C-D-E)	(D/A)	(D/C)
平成28年度	現年度分	3	3	—	—	—	3	—	—
	滞納繰越分	638	10	629	65	378	195	186	10.2
	計	641	13	629	65	378	198	186	10.1
平成27年度	現年度分	3	3	—	—	—	3	—	—
	滞納繰越分	1,941	6	1,934	506	800	635	629	26.1
	計	1,944	10	1,934	506	800	638	629	26.0
増減	現年度分	—	—	—	—	—	—	—	—
	滞納繰越分	△ 1,302	3	△ 1,306	△ 441	△ 422	△ 440	△ 443	△ 15.9
	計	△ 1,302	3	△ 1,306	△ 441	△ 422	△ 440	△ 443	△ 15.9

(注) この表では、(D/A) を収納率、(D/C) を徴収率と仮称した。

小規模下水道事業受益者分担金の収入状況は、調定額 64 万 1 千円に対し、収入済額 6 万 5 千円で、収納率は 10.1%、徴収猶予額を除いた調定額 62 万 9 千円に対する収入済額の割合（徴収率）は 10.3%で、前年度と比較すると 15.8 ポイント低下している。

不納欠損処分を行ったものは、5 件、37 万 8 千円で、生活困窮等によるものである。

猶予額を除く収入未済額は 18 万 6 千円で、前年度に比べ 70.5%、44 万 3 千円減少しているが、収入未済額の縮減に向けた一層の努力を望むものである。

小規模下水道使用料収入状況

(単位千円、%、ポイント)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	徴 収 率
平成28年度	現年度分	276,949	274,046	—	2,902
	滞納繰越分	6,980	3,160	682	3,138
	計	283,928	277,207	682	6,040
平成27年度	現年度分	282,058	279,059	—	2,999
	滞納繰越分	8,927	4,892	176	3,859
	計	290,985	283,951	176	6,858
増減	現年度分	△ 5,110	△ 5,013	—	△ 97
	滞納繰越分	△ 1,947	△ 1,731	506	△ 721
	計	△ 7,056	△ 6,744	506	△ 819

小規模下水道使用料の収入状況は、調定額 2 億 8,392 万 8 千円に対し、収入済額 2 億 7,720 万 7 千円で、徴収率は 97.6%である。

不納欠損処分を行ったものは、159 件、68 万 2 千円で、生活困窮等によるものである。

収入未済額は 604 万円で、前年度に比べ 11.9%、81 万 9 千円減少しているが、収入未済額の縮減に向けた一層の努力を望むものである。

## 歳 出 決 算 状 況

(単位 千円、%)

区分 款	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	平成27年度 支出済額	対前年度増減	
							支出済額	率
総務費	503,121	428,416	6,000	68,705	85.2	383,886	44,530	11.6
建設費	177,684	79,367	40,000	58,317	44.7	39,941	39,426	98.7
公債費	543,979	540,389	—	3,590	99.3	542,610	△ 2,222	△ 0.4
予備費	1,000	—	—	1,000	—	—	—	—
計	1,225,784	1,048,172	46,000	131,612	85.5	966,437	81,735	8.5

歳出決算額を前年度と比較すると、8.5%、8,173万5千円増加している。これは主に、総務費が4,453万円、建設費が3,942万6千円増加したためである。

決算額は、施設管理費等の総務費4億2,841万6千円、農業集落排水施設建設費等の建設費7,936万7千円、公債費5億4,038万9千円（長期債元金4億1,679万4千円、長期債利子1億2,359万3千円等）である。

節別における主なものは、償還金利子及び割引料5億4,045万9千円、委託料1億6,127万5千円、光熱水費等の需用費1億3,467万6千円、工事請負費1億131万4千円である。

委託料の主なものは、処理施設運転管理等委託料8,782万3千円、廃棄物等処理委託料4,544万4千円である。

工事請負費の主なものは、施設管理費の下水道管渠修繕工事3,214万5千円、農業集落排水施設建設費の管路施設移設工事2,920万1千円、漁業集落排水施設建設費の下水道管布設工事1,937万8千円である。

翌年度繰越額は、農業集落排水施設管渠管理費の総務費600万円、朝倉地区農業集落排水施設機能強化事業の建設費4,000万円である。

## (9) 駐車場特別会計

歳入総額	1,222万4千円
歳出総額	1,023万6千円
歳入歳出差引残額	198万9千円

予算現額1,260万円に対し、歳入調定額1,222万4千円、歳入決算額1,222万4千円(収納率100%)、歳出決算額1,023万6千円(執行率81.2%)であり、歳入歳出差引残額198万9千円を翌年度へ繰越している。

### 歳入決算状況

(単位 千円、%)

区分 款	予算現額	調定額	収入済額	平成27年度 収入済額	対前年度増減	
					収入済額	率
使用料及び手数料	10,530	9,106	9,106	10,895	△1,790	△16.4
財産収入	17	4	4	6	△2	△32.9
繰越金	2,052	3,115	3,115	3,459	△344	△9.9
諸収入	1	0	0	2	△2	△83.9
計	12,600	12,224	12,224	14,361	△2,137	△14.9

歳入決算額を前年度と比較すると、14.9%、213万7千円減少している。これは主に、使用料及び手数料が179万円減少したためである。

決算額の主なものは、駐車場使用料910万6千円である。駐車場使用料の内訳は、今治駅前広場駐車場399万7千円、風早駐車場510万8千円である。

なお、使用料の内訳及び駐車場の利用状況は、次表のとおりである。

### 駐車場使用料内訳及び利用状況

(単位 千円、台)

年度	計		駅前広場駐車場		風早駐車場			
			普通駐車		普通駐車		定期券駐車	
	使用料	利用台数	使用料	利用台数	使用料	利用台数	使用料	利用台数
平成28年度	9,106	27,721	3,997	13,864	676	2,081	4,432	11,776
平成27年度	10,895	29,884	4,715	14,713	682	1,797	5,498	13,374
増減	△1,790	△2,163	△718	△849	△5	284	△1,067	△1,598

## 歳 出 決 算 状 況

(単位 千円、%)

区分 款	予算現額	支出済額	不用額	執行率	平成27年度 支出済額	対前年度増減	
						支出済額	率
駐車場費	12,500	10,236	2,264	81.9	11,247	△ 1,011	△ 9.0
予備費	100	—	100	—	—	—	—
計	12,600	10,236	2,364	81.2	11,247	△ 1,011	△ 9.0

歳出決算額を前年度と比較すると、9.0%、101万1千円減少している。これは主に、駐車場整備運営基金費が105万6千円減少したためである。

駐車場費の主なものは、駐車場指定管理料1,008万円である。

## (10) 国民健康保険特別会計

歳入総額	238億1,461万2千円
歳出総額	231億1,094万6千円
歳入歳出差引残額	7億366万6千円

予算現額248億1,184万2千円に対し、歳入調定額246億6,903万2千円、歳入決算額238億1,461万2千円(収納率96.5%)、歳出決算額231億1,094万6千円(執行率93.1%)であり、歳入歳出差引残額7億366万6千円を翌年度へ繰越している。

### 歳入決算状況

(単位 千円、%)

区分 款	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	平成27年度 収入済額	対前年度増減	
							収入済額	率
国民健康保険税	3,591,790	4,363,464	3,521,214	104,389	737,861	3,641,962	△120,748	△3.3
使用料及び 手数料	1,301	2,312	2,312	—	—	2,237	74	3.3
国庫支出金	5,104,471	4,957,791	4,957,791	—	—	5,358,464	△400,674	△7.5
療養給付費等 交付金	652,001	609,243	609,243	—	—	703,833	△94,590	△13.4
県支出金	1,038,468	1,292,047	1,292,047	—	—	1,334,987	△42,940	△3.2
前期高齢者 交付金	6,059,833	6,065,690	6,065,690	—	—	5,870,394	195,296	3.3
共同事業交付金	5,815,250	5,026,997	5,026,997	—	—	5,105,361	△78,364	△1.5
財産収入	52	11	11	—	—	18	△7	△37.1
繰入金	2,054,254	1,754,184	1,754,184	—	—	2,047,215	△293,030	△14.3
繰越金	437,134	519,775	519,775	—	—	699,449	△179,674	△25.7
諸収入	57,288	77,517	65,348	—	12,170	73,432	△8,084	△11.0
計	24,811,842	24,669,032	23,814,612	104,389	750,031	24,837,353	△1,022,741	△4.1

歳入決算額を前年度と比較すると、4.1%、10億2,274万1千円減少している。これは主に、前期高齢者交付金が1億9,529万6千円増加したものの、国庫支出金が4億67万4千円、繰入金が2億9,303万円、繰越金が1億7,967万4千円、国民健康保険税が1億2,074万8千円減少したためである。

決算額の主なものは、前期高齢者交付金60億6,569万円、共同事業交付金50億2,699万7千円、国庫支出金49億5,779万1千円、国民健康保険税35億2,121万4千円、一般会計繰入金17億5,418万4千円、県支出金12億9,204万7千円である。

国庫支出金の主なものは、療養給付費等負担金32億2,443万1千円、財政調整交付金15億7,963万4千円である。

なお、国民健康保険税の徴収状況は、次表のとおりである。

## 国民健康保険税徴収状況

(単位 千円、%、ポイント)

区 分		平成28年度	対前年度増減		平成27年度	対前年度増減		平成26年度
			金 額	率		金 額	率	
調 定 額	現年課税分	3,585,637	△ 137,947	△ 3.7	3,723,583	△ 185,715	△ 4.8	3,909,299
	滞納繰越分	777,828	△ 57,046	△ 6.8	834,874	△ 45,714	△ 5.2	880,588
	計	4,363,464	△ 194,993	△ 4.3	4,558,457	△ 231,429	△ 4.8	4,789,886
収 入 済 額	現年課税分	3,374,481	△ 118,898	△ 3.4	3,493,378	△ 169,599	△ 4.6	3,662,977
	滞納繰越分	146,733	△ 1,851	△ 1.2	148,584	△ 228	△ 0.2	148,811
	計	3,521,214	△ 120,748	△ 3.3	3,641,962	△ 169,827	△ 4.5	3,811,789
不 納 欠 損 額	現年課税分	227	195	612.3	32	△ 96	△ 75.0	127
	滞納繰越分	104,163	△ 21,411	△ 17.1	125,573	△ 5,662	△ 4.3	131,236
	計	104,389	△ 21,216	△ 16.9	125,605	△ 5,758	△ 4.4	131,363
収 入 未 済 額	現年課税分	210,929	△ 19,244	△ 8.4	230,173	△ 16,020	△ 6.5	246,194
	滞納繰越分	526,932	△ 33,785	△ 6.0	560,717	△ 39,824	△ 6.6	600,541
	計	737,861	△ 53,029	△ 6.7	790,890	△ 55,845	△ 6.6	846,735
徴 収 率	現年課税分	94.1	/	0.3	93.8	/	0.1	93.7
	滞納繰越分	18.9	/	1.1	17.8	/	0.9	16.9
	計	80.7	/	0.8	79.9	/	0.3	79.6

国民健康保険税収入済額 35 億 2,121 万 4 千円の内訳は、一般被保険者国民健康保険税 34 億 1,893 万 4 千円、退職被保険者等国民健康保険税 1 億 228 万円である。

徴収率は 80.7%（現年課税分 94.1%、滞納繰越分 18.9%）である。

不納欠損額は 1 億 438 万 9 千円で、前年度に比べ 16.9%、2,121 万 6 千円減少している。その内訳は、消滅時効によるもの 1,323 件、9,384 万 6 千円、執行停止によるもの 162 件、1,054 万 3 千円である。なお、前年度までは、消滅時効と執行停止 3 年が同時の場合、執行停止に計上していたが、当年度から消滅時効に計上している。

収入未済額は 7 億 3,786 万 1 千円で、前年度に比べ 6.7%、5,302 万 9 千円減少しているが、収入未済額の縮減に向けた一層の徴収努力を望むものである。

歳出決算状況

(単位 千円、%)

区分 款	予算現額	支出済額	不用額	執行率	平成27年度 支出済額	対前年度増減	
						支出済額	率
総務費	200,147	192,807	7,340	96.3	212,373	△ 19,566	△ 9.2
保険給付費	15,352,550	14,054,154	1,298,396	91.5	14,810,243	△ 756,089	△ 5.1
老人保健拠出金	150	82	68	54.9	105	△ 22	△ 21.4
後期高齢者 支援金等	2,436,112	2,427,300	8,812	99.6	2,579,013	△ 151,713	△ 5.9
介護納付金	780,553	776,831	3,722	99.5	910,921	△ 134,090	△ 14.7
前期高齢者 納付金等	1,771	1,742	29	98.4	1,744	△ 3	△ 0.2
共同事業拠出金	5,788,530	5,454,910	333,620	94.2	5,539,418	△ 84,508	△ 1.5
保健事業費	144,794	104,774	40,020	72.4	112,762	△ 7,988	△ 7.1
基金積立金	52	11	41	21.7	18	△ 7	△ 37.1
公債費	701	26	675	3.6	226	△ 200	△ 88.7
諸支出金	105,482	98,310	7,172	93.2	150,755	△ 52,445	△ 34.8
予備費	1,000	—	1,000	—	—	—	—
計	24,811,842	23,110,946	1,700,896	93.1	24,317,578	△ 1,206,632	△ 5.0

歳出決算額を前年度と比較すると、5.0%、12億663万2千円減少している。これは主に、保険給付費が7億5,608万9千円、後期高齢者支援金等が1億5,171万3千円、介護納付金が1億3,409万円、共同事業拠出金が8,450万8千円減少したためである。

決算額の主なものは、保険給付費140億5,415万4千円、共同事業拠出金54億5,491万円、後期高齢者支援金等24億2,730万円、介護納付金7億7,683万1千円である。

保険給付費の主なものは、療養給付費120億5,648万6千円(一般被保険者117億3,788万2千円、退職被保険者等3億1,860万5千円)、高額療養費17億9,651万9千円(同17億3,831万8千円、同5,820万1千円)、療養費8,589万9千円(同8,358万3千円、同231万6千円)、出産育児一時金7,078万6千円である。

なお、医療費の状況は、次表のとおりである。



## 医 療 費 の 状 況

区 分		年間平均被保険者数	年 間 総 医 療 費	年間1人当たり医療費
平成 28 年度	一 般	43,174 人	16,107,517 千円	373,084 円
	退 職 者 等	1,129 人	457,778 千円	405,472 円
平成 27 年度	一 般	44,940 人	16,854,834 千円	375,052 円
	退 職 者 等	1,665 人	667,167 千円	400,701 円
増 減	一 般	△ 1,766 人	△ 747,317 千円	△ 1,968 円
	退 職 者 等	△ 536 人	△ 209,389 千円	4,771 円

被保険者数は、年間平均で一般4万3,174人、退職者等1,129人で、被保険者1人当たり医療費は、一般37万3,084円、退職者等40万5,472円である。

なお、国民健康保険加入の状況等は、次表のとおりである。

### 国民健康保険加入の状況等

(単位 世帯、人、円、%)

区 分		平成28年度	対 前 年 度 増 減 率	平成27年度	類似団体 (平成27年度)
加 入 世 帯	加入世帯数(年度末現在)	25,931	△ 4.1	27,036	24,049
	1世帯当たり保険税	(101,727) 138,276	(0.5) 0.4	(101,251) 137,727	168,142
被 保 険 者	被保険者数(年度末現在)	42,722	△ 5.6	45,275	40,535
	1人当たり保険税	(61,745) 83,930	(2.1) 2.0	(60,462) 82,244	99,757
	1人当たり保険給付費	328,968	0.6	327,117	290,101

- (注) 1 保険税の額は、現年度課税分調定額である。  
 2 ( )内は、医療分にかかる保険税の再掲である。  
 3 類似団体数値は、各団体の決算統計数値により算出した値である。

## (11) 後期高齢者医療特別会計

歳入総額	21億2,739万円
歳出総額	20億7,550万4千円
歳入歳出差引残額	5,188万6千円

予算現額21億6,320万円に対し、歳入調定額21億3,520万9千円、歳入決算額21億2,739万円(収納率99.6%)、歳出決算額20億7,550万4千円(執行率95.9%)であり、歳入歳出差引残額5,188万6千円を翌年度へ繰越している。

### 歳入決算状況

(単位 千円、%)

区分 款	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	平成27年度 収入済額	対前年度増減	
							収入済額	率
後期高齢者医療保険料	1,401,622	1,405,816	1,397,997	1,012	6,807	1,326,213	71,784	5.4
使用料及び手数料	201	312	312	—	—	263	49	18.5
繰入金	703,891	668,367	668,367	—	—	650,482	17,885	2.7
繰越金	45,000	50,940	50,940	—	—	48,411	2,530	5.2
諸収入	12,486	9,774	9,774	—	—	9,997	△222	△2.2
計	2,163,200	2,135,209	2,127,390	1,012	6,807	2,035,365	92,025	4.5

歳入決算額を前年度と比較すると、4.5%、9,202万5千円増加している。これは主に、後期高齢者医療保険料が7,178万4千円、繰入金が1,788万5千円増加したためである。

歳入決算額の主なものは、後期高齢者医療保険料13億9,799万7千円(特別徴収保険料8億6,211万1千円、普通徴収保険料5億3,588万6千円)、一般会計繰入金6億6,836万7千円である。

なお、後期高齢者医療保険料の徴収状況は、次表のとおりである。

後期高齢者医療保険料徴収状況

(単位 千円、%、ポイント)

区 分		平成28年度	対前年度増減		平成27年度	対前年度増減		平成26年度
			金 額	率		金 額	率	
調 定 額	現年課税分	1,397,469	71,692	5.4	1,325,777	△ 13,390	△ 1.0	1,339,167
	滞納繰越分	8,347	△ 331	△ 3.8	8,678	△ 935	△ 9.7	9,613
	計	1,405,816	71,361	5.3	1,334,455	△ 14,325	△ 1.1	1,348,780
収 入 済 額	現年課税分	1,392,320	72,435	5.5	1,319,885	△ 13,057	△ 1.0	1,332,942
	滞納繰越分	5,677	△ 651	△ 10.3	6,328	△ 1,045	△ 14.2	7,373
	計	1,397,997	71,784	5.4	1,326,213	△ 14,101	△ 1.1	1,340,314
不 納 欠 損 額	現年課税分	—	—	—	—	—	—	—
	滞納繰越分	1,012	617	156.4	395	△ 199	△ 33.5	593
	計	1,012	617	156.4	395	△ 199	△ 33.5	593
収 入 未 済 額	現年課税分	5,149	△ 743	△ 12.6	5,892	△ 333	△ 5.4	6,225
	滞納繰越分	1,658	△ 297	△ 15.2	1,956	308	18.7	1,647
	計	6,807	△ 1,040	△ 13.3	7,847	△ 25	△ 0.3	7,872
徴 収 率	現年課税分	99.6		0.1	99.6		0.0	99.5
	滞納繰越分	68.0		△ 4.9	72.9		△ 3.8	76.7
	計	99.4		0.1	99.4		0.0	99.4

後期高齢者医療保険料の徴収状況は、調定額 14 億 581 万 6 千円に対し、収入済額 13 億 9,799 万 7 千円であり、徴収率は 99.4%で、前年度より 0.1 ポイント上昇している。

不納欠損額は、101 万 2 千円(29 件)で、債務者死亡等によるものである。

収入未済額は 680 万 7 千円で、前年度と比べ 13.3%、104 万円減少しているが、収入未済額の縮減に向けた一層の努力を望むものである。

## 歳 出 決 算 状 況

(単位 千円、%)

款	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	平成 27 年度 支出済額	対前年度増減	
							支出済額	率
総務費		42,258	40,135	2,123	95.0	47,655	△ 7,520	△ 15.8
広域連合納付金		2,116,642	2,034,865	81,777	96.1	1,935,654	99,211	5.1
公債費		100	1	99	1.2	18	△ 17	△ 93.3
諸支出金		3,200	503	2,697	15.7	1,098	△ 595	△ 54.2
予備費		1,000	—	1,000	—	—	—	—
計		2,163,200	2,075,504	87,696	95.9	1,984,425	91,079	4.6

歳出決算額を前年度と比較すると、4.6%、9,107万9千円増加している。これは主に、総務費が752万円減少したものの、広域連合納付金が9,921万1千円増加したためである。

歳出決算額の主なものは、広域連合納付金20億3,486万5千円である。

広域連合納付金の内訳は、保険料等負担金19億8,873万2千円、事務費負担金4,613万3千円である。

なお、後期高齢者の医療費の状況は、次表のとおりである。

### 後 期 高 齢 者 の 医 療 費 の 状 況

区 分	年間平均受給者数	年間総医療費	年間1人当たり医療費
平成 28 年度	27,656 人	26,688,305 千円	965,010 円
平成 27 年度	27,018 人	26,220,998 千円	970,501 円
増 減	638 人	467,307 千円	△ 5,492 円

(注) 1 後期高齢者医療の被保険者の資格管理、医療給付等の事業主体は、愛媛県後期高齢者医療広域連合であり、受給者数と医療費は、愛媛県後期高齢者医療広域連合の資料に基づき算出している。

2 後期高齢者医療の受給対象者は、「75歳以上の人」及び「65歳以上で身体に一定程度の障がいのある人」である。

## (12) 介護保険特別会計

歳入総額	172億2,003万3千円
歳出総額	167億5,349万2千円
歳入歳出差引残額	4億6,654万1千円

予算現額180億9,830万7千円に対し、歳入調定額173億1,066万7千円、歳入決算額172億2,003万3千円(収納率99.5%)、歳出決算額167億5,349万2千円(執行率92.6%)であり、歳入歳出差引残額4億6,654万1千円を翌年度へ繰越している。

### 歳入決算状況

(単位 千円、%)

区分 款	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	平成27年度 収入済額	対前年度増減	
							収入済額	率
保険料	3,415,000	3,566,428	3,475,878	24,185	66,365	3,402,672	73,206	2.2
使用料及び 手数料	211	409	409	—	—	374	34	9.1
国庫支出金	4,419,167	4,120,257	4,120,257	—	—	4,101,581	18,676	0.5
支払基金交付金	4,845,489	4,522,203	4,522,203	—	—	4,429,763	92,440	2.1
県支出金	2,551,754	2,360,972	2,360,972	—	—	2,352,674	8,297	0.4
財産収入	564	171	171	—	—	258	△87	△33.7
繰入金	2,704,838	2,486,418	2,486,418	—	—	2,356,446	129,972	5.5
繰越金	149,631	234,338	234,338	—	—	86,339	147,999	171.4
諸収入	11,653	19,472	19,388	—	—	12,793	6,595	51.5
計	18,098,307	17,310,667	17,220,033	24,185	66,449	16,742,900	477,133	2.8

歳入決算額を前年度と比較すると、2.8%、4億7,713万3千円増加している。これは主に、繰越金が1億4,799万9千円、繰入金が1億2,997万2千円、支払基金交付金が9,244万円、保険料が7,320万6千円増加したためである。

決算額の主なものは、介護給付費交付金等の支払基金交付金45億2,220万3千円、国庫支出金41億2,025万7千円、保険料34億7,587万8千円、一般会計繰入金24億8,641万8千円、県支出金23億6,097万2千円である。

国庫支出金の主なものは、介護給付費負担金29億5,805万3千円、調整交付金10億4,420万4千円である。

県支出金の内訳は、介護給付費負担金23億197万6千円、地域支援事業費交付金5,899万5千円である。

なお、介護保険料の徴収状況は、次表のとおりである。

## 介護保険料徴収状況

(単位 千円、%、ポイント)

区 分		平成28年度	対前年度増減		平成27年度	対前年度増減		平成26年度
			金 額	率		金 額	率	
調 定 額	現年度分	3,499,260	70,822	2.1	3,428,438	376,534	12.3	3,051,905
	滞納繰越分	67,168	2,997	4.7	64,171	318	0.5	63,853
	計	<b>3,566,428</b>	<b>73,819</b>	<b>2.1</b>	<b>3,492,609</b>	<b>376,852</b>	<b>12.1</b>	<b>3,115,757</b>
収 入 済 額	現年度分	3,464,166	72,777	2.1	3,391,389	373,201	12.4	3,018,188
	滞納繰越分	11,713	429	3.8	11,284	464	4.3	10,819
	計	<b>3,475,878</b>	<b>73,206</b>	<b>2.2</b>	<b>3,402,672</b>	<b>373,665</b>	<b>12.3</b>	<b>3,029,007</b>
不 納 欠 損 額	現年度分	—	—	—	—	—	—	—
	滞納繰越分	24,185	467	2.0	23,718	96	0.4	23,622
	計	<b>24,185</b>	<b>467</b>	<b>2.0</b>	<b>23,718</b>	<b>96</b>	<b>0.4</b>	<b>23,622</b>
収 入 未 済 額	現年度分	35,094	△ 1,955	△ 5.3	37,049	3,333	9.9	33,717
	滞納繰越分	31,271	2,101	7.2	29,169	△ 242	△ 0.8	29,411
	計	<b>66,365</b>	<b>146</b>	<b>0.2</b>	<b>66,219</b>	<b>3,090</b>	<b>4.9</b>	<b>63,128</b>
徴 収 率	現年度分	99.0		0.1	98.9		0.0	98.9
	滞納繰越分	17.4		△ 0.1	17.6		0.6	16.9
	計	<b>97.5</b>		<b>0.0</b>	<b>97.4</b>		<b>0.2</b>	<b>97.2</b>

介護保険料の徴収状況は、調定額 35 億 6,642 万 8 千円に対し、収入済額 34 億 7,587 万 8 千円であり、徴収率は 97.5%で、前年度より 0.0 ポイント上昇している。

不納欠損額は 2,418 万 5 千円 (620 件) で生活困窮等によるものであり、前年度に比べ 2.0%、46 万 7 千円増加している。

収入未済額は 6,636 万 5 千円で、前年度と比べ 0.2%、14 万 6 千円増加しており、収入未済額の縮減に向けた一層の努力を望むものである。

歳 出 決 算 状 況

(単位 千円、%)

区分 款	予算現額	支出済額	不用額	執行率	平成27年度 支出済額	対前年度増減	
						支出済額	率
総務費	314,670	293,935	20,735	93.4	289,535	4,400	1.5
保険給付費	17,209,600	15,926,169	1,283,431	92.5	15,753,612	172,557	1.1
地域支援事業費	418,142	381,649	36,493	91.3	378,997	2,652	0.7
基金積立金	564	171	393	30.4	258	△ 87	△ 33.7
公債費	1,000	10	990	1.0	175	△ 164	△ 94.0
諸支出金	153,331	151,558	1,773	98.8	85,985	65,573	76.3
予備費	1,000	—	1,000	—	—	—	—
計	18,098,307	16,753,492	1,344,815	92.6	16,508,563	244,930	1.5

歳出決算額を前年度と比較すると、1.5%、2億4,493万円増加している。これは主に、保険給付費が1億7,255万7千円、諸支出金が6,557万3千円増加したためである。

決算額の主なものは、保険給付費159億2,616万9千円で、その内訳は、介護サービス等諸費149億4,905万7千円（居宅介護サービス費68億2,341万7千円、施設介護サービス費53億1,355万1千円、地域密着型介護サービス費28億1,208万9千円）、審査支払手数料2,016万2千円、高額介護サービス等費4億427万1千円、特定入所者介護サービス等費5億5,267万9千円である。

なお、介護費用の状況等は、次表のとおりである。

介護費用の状況等

区分		年間平均 要介護等認定	年間平均 受給者数	年間総介護費用	年間1人当たり 介護費用
平成28年度	居宅		6,933人	7,542,860千円	1,087,965円
	地域密着型		1,412人	3,142,269千円	2,225,403円
	施設		1,712人	5,921,912千円	3,459,061円
	計	11,358人	10,057人	16,607,040千円	1,651,292円
平成27年度	居宅		6,736人	7,604,520千円	1,128,937円
	地域密着型		989人	2,788,122千円	2,819,132円
	施設		1,706人	6,021,505千円	3,529,604円
	計	11,218人	9,431人	16,414,147千円	1,740,446円
増減	居宅		197人	△ 61,660千円	△ 40,972円
	地域密着型		423人	354,147千円	△ 593,730円
	施設		6人	△ 99,593千円	△ 70,544円
	計	140人	626人	192,893千円	△ 89,154円

要介護等認定者、受給者を年間平均すると、それぞれ1万1,358人、1万57人となっている。また、受給者1人当たりの介護費用は、居宅108万7,965円(対前年度比3.6%、4万972円減)、地域密着型222万5,403円(同21.1%、59万3,730円減)、施設345万9,061円(同2.0%、7万544円減)となっている。

なお、第1号被保険者(65歳以上の被保険者)の状況等は、次表のとおりである。

第1号被保険者の状況等

区分	平成28年度	対前年度 増減率	平成27年度
第1号被保険者数(年度末現在)	54,696人	1.1%	54,121人
第1号被保険者保険給付費	15,650,262千円	1.3%	15,443,763千円
第1号被保険者1人当たり 保険給付費	286,132円	0.3%	285,356円



### (13) 介護予防支援事業特別会計

歳入総額	4,557万3千円
歳出総額	1,459万5千円
歳入歳出差引残額	3,097万8千円

予算現額1,680万円に対し、歳入調定額4,557万3千円、歳入決算額4,557万3千円(収納率100%)、歳出決算額1,459万5千円(執行率86.9%)であり、歳入歳出差引残額3,097万8千円を翌年度へ繰越している。

#### 歳入決算状況

(単位 千円、%)

款	区分	予算現額	調定額	収入済額	平成27年度 収入済額	対前年度増減	
						収入済額	率
サービス収入		15,139	14,162	14,162	15,113	△ 951	△ 6.3
繰越金		1,611	31,346	31,346	32,908	△ 1,562	△ 4.7
諸収入		50	66	66	116	△ 51	△ 43.5
計		16,800	45,573	45,573	48,138	△ 2,564	△ 5.3

歳入決算額を前年度と比較すると、5.3%、256万4千円減少している。

決算額の主なものは、繰越金3,134万6千円、介護予防サービス計画費収入のサービス収入1,416万2千円である。

#### 歳出決算状況

(単位 千円、%)

款	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	平成27年度 支出済額	対前年度増減	
							支出済額	率
介護予防支援事業費		16,600	14,595	2,005	87.9	16,792	△ 2,197	△ 13.1
公債費		100	—	100	—	—	—	—
予備費		100	—	100	—	—	—	—
計		16,800	14,595	2,205	86.9	16,792	△ 2,197	△ 13.1

歳出決算額を前年度と比較すると、13.1%、219万7千円減少している。

決算額は、介護予防支援事業費1,459万5千円で、その主なものは、介護予防プラン作成費負担金800万1千円、人件費248万1千円、介護予防支援委託料等の委託料274万9千円である。

## 4 財産に関する調書

市有財産の取得、処分等の異動状況について、財産台帳と証書類を照合調査したところ、当年度末現在高の計数は、いずれも正確であることを認めた。

財産の各項目の概要は、次のとおりである。

### (1) 公有財産

#### ア 土地及び建物

##### (ア) 土地

(単位 m<sup>2</sup>)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	当 年 度 中		当 年 度 末 現 在 高
		増 加	減 少	
行 政 財 産	29,888,886.22	180,002.76	480,770.17	29,588,118.81
普 通 財 産	9,883,621.94	269,449.29	252,946.34	9,900,124.89
計	39,772,508.16	449,452.05	733,716.51	39,488,243.70

当年度中に、行政財産は 300,767.41 m<sup>2</sup>減少し、普通財産は 16,502.95 m<sup>2</sup>増加し、全体としては 284,264.46 m<sup>2</sup>減少している。

行政財産についてみると、増加の主なものは、今治市しまなみ交流プラザ 4,939.40 m<sup>2</sup>の普通財産からの所属替によるもの、小大下火葬場用地 2,526.00 m<sup>2</sup>の普通財産からの所属替等によるものである。減少の主なものは、下水道事業特別会計に係る土地 214,555.87 m<sup>2</sup>の地方公営企業法の財務規程の適用による公共下水道事業会計への移管によるものである。

普通財産についてみると、増加の主なものは、旧公設地方卸売市場 21,154.53 m<sup>2</sup>で、地方卸売市場特別会計の廃止による特別会計行政財産からの所管替によるものである。減少の主なものは、高等教育施設用地 168,262.07 m<sup>2</sup>で、譲渡によるものである。

##### (イ) 建 物

(単位 m<sup>2</sup>)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	当 年 度 中		当 年 度 末 現 在 高
		増 加	減 少	
行 政 財 産	881,193.76	23,526.11	87,238.27	817,481.60
普 通 財 産	79,119.90	39,873.13	5,487.40	113,505.63
計	960,313.66	63,399.24	92,725.67	930,987.23

当年度中に、行政財産は 63,712.16 m<sup>2</sup>減少し、普通財産は 34,385.73 m<sup>2</sup>増加し、全体としては 29,326.43 m<sup>2</sup>減少している。

行政財産についてみると、増加の主なものは、本町団地 3 号棟 2,032.51 m<sup>2</sup>、本庁舎機械室棟 1,766.49 m<sup>2</sup>で、新築によるものである。減少の主なものは、下水道事業

特別会計に係る建物23,707.65㎡で、公共下水道事業会計への移管によるものである。

普通財産についてみると、増加の主なものは、旧公設地方卸売市場10,089.40㎡で、特別会計行政財産からの所管替によるものである。減少の主なものは、旧富田保育所814.80㎡の解体によるもの、旧今治小学校807.30㎡の売払等によるものである。

## イ 山 林

面積は、当年度中に増減はなく、当年度末現在高は32,035,342.33㎡である。また、立木の推定蓄積量は8,140㎡増加し、当年度末現在高は445,377㎡である。

## ウ 動 産

浮棧橋は、当年度中に増減はなく、当年度末現在高は53個である。船舶は、当年度中に増減はなく、当年度末現在高は1隻である。

## エ 物 権

地役権は、当年度中に増減はなく、当年度末現在高は118.00㎡である。地上権は、下水道事業特別会計に係る公共下水道布設における布設権利が公共下水道事業会計への移管により9,173.63㎡減少し、当年度末現在高は834,094.03㎡である。

## オ 有価証券

当年度中に今治コミュニティ放送株式会社の株券2,445万円を取得し、当年度末現在高は株券等1億8,012万7千円である。

## カ 出資による権利

当年度中に増減はなく、当年度末現在高は6億6,995万4千円である。

## (2) 物 品 (一品当たりの取得価格が 50 万円以上のもの)

当年度中の増加は 3 億 4,660 万 9 千円、減少は 21 億 6,179 万 3 千円で、差引 18 億 1,518 万 4 千円減少し、当年度末現在高は 111 億 8,950 万 6 千円である。

なお、有線テレビ放送事業特別会計の廃止に伴う事業用財産の譲渡により 1 億 6,844 万 1 千円、下水道事業特別会計の公共下水道事業会計への移管により 1 億 7,381 万 3 千円の物品がそれぞれ減少している。

増加の主なものは、IP 電話システム機器 9,314 万 1 千円、自動車 (小型及び普通自動車 2 台、軽自動車 13 台、救急自動車 1 台、消防ポンプ自動車 1 台、合計 17 台) 7,050 万円、サーバー 5,724 万円である。

有線テレビ放送事業及び下水道事業特別会計に係る物品を除く減少の主なものは、クレーン 13 億 8,710 万円 (錯誤計上分)、サーバー 2 億 4,521 万 8 千円、自動車 (小型及び普通自動車 5 台、軽自動車 7 台、特殊用途自動車 2 台、救急自動車 3 台、消防自動車 2 台、合計 19 台) 1 億 2,153 万 8 千円である。

### (3) 債 権

当年度中の増加は8億9,958万6千円、減少は32億2,866万円で、差引23億2,907万5千円減少し、当年度末現在高は16億1,120万5千円である。

なお、債権の内訳は、次表のとおりである。

#### 債 権 内 訳

(単位 千円)

名 称	前年度末 現在高	当 年 度 中		当年度末 現在高
		増 加	減 少	
地域総合整備資金貸付金	40,548	—	10,132	30,416
住宅新築資金等貸付金	8,458	—	3,429	5,029
農協結集型農業生産法人運営資金貸付金	15,799	14,936	15,799	14,936
今治市土地開発公社貸付金	2,993,707	—	2,329,936	663,771
一般財団法人今治勤労福祉事業団運営資金貸付金	17,600	—	4,400	13,200
身体障害者等生活資金貸付金	—	1,200	800	400
離島航路運航資金貸付金	—	50,000	—	50,000
市民税個人課税分	818,609	833,450	818,609	833,450
下水道事業受益者負担金(中央負担区)	33,643	—	33,643	—
下水道事業受益者負担金(北部負担区)	2,553	—	2,553	—
下水道事業受益者負担金(樋口負担区)	2,402	—	2,402	—
下水道事業受益者負担金(大西負担区)	6,655	—	6,655	—
下水道事業受益者分担金(小部負担区)	299	—	299	—
小規模下水道事業受益者分担金(大浜負担区)	6	—	3	3
計	3,940,280	899,586	3,228,660	1,611,205

## (4) 基金

基金の当年度中の増減及び年度末現在高は、次表のとおりである。

### 基金集計表

(単位 千円)

会計	区分	名称	現在高			
			前年度末	当年度中		当年度末
				増	減	
一般会計		財政調整基金	13,743,927	65,801	—	13,809,729
		減債基金	7,708,837	2,230	700,000	7,011,067
		文化施設基金	504,244	13,229	4,634	512,840
		緑のまちづくり基金	80,600	189	566	80,223
		地域振興基金	615,532	147	—	615,678
		過疎地域自立促進基金	931,038	150,255	—	1,081,293
		地域福祉基金	1,886,274	138,941	—	2,025,215
		河野美術館運営基金	40,000	—	—	40,000
		文化振興基金	10,000	—	—	10,000
		職員退職手当基金	102,789	22	—	102,811
		国際人育成基金	40,172	9	10,000	30,181
		郷土文化保存基金	53,108	11	—	53,119
		お供馬導入事業基金	5,347	1	225	5,123
		大三島美術館基金	12,036	3	—	12,039
		福祉人材育成基金	102,367	22	—	102,389
		教育施設整備基金	45,301	1,349	—	46,650
		ふるさと振興基金	947,577	—	—	947,577
		歌仙ダム農業用水施設整備基金	8,860	2	2,685	6,177
		ふるさと・水と土保全基金	90,320	—	—	90,320
		雑用水道事業基金	32,150	7	—	32,157
	観光振興基金	142,130	31	—	142,161	
	合併振興基金	4,010,557	1,164	—	4,011,721	
	市民活動推進基金	1,412	10	165	1,257	

一般会計	※	奨学金貸付基金	336,370	21	53	336,337
	※	土地開発基金	2,106,746	296	—	2,107,042
	小計		<b>33,557,695</b>	<b>373,740</b>	<b>718,328</b>	<b>33,213,108</b>
特別会計		港湾整備振興基金	113,266	24	20,000	93,291
		駐車場整備運営基金	17,133	4	—	17,136
		大谷墓園墓地管理基金	96,332	5,687	8,496	93,523
		簡易水道財政調整基金	3,999	1	4,000	—
		国民健康保険財政調整基金	52,283	11	—	52,294
		介護給付費準備基金	599,931	171	—	600,103
		鉾泉供給事業基金	139,331	2,454	—	141,785
	小計		<b>1,022,275</b>	<b>8,353</b>	<b>32,495</b>	<b>998,132</b>
合計			<b>34,579,970</b>	<b>382,093</b>	<b>750,823</b>	<b>34,211,240</b>

(注) 1 区分欄※印は、運用基金を示す。

2 当年度中の未積立金、未取崩金を含む。

## 5 む す び

平成 28 年度において、国は、「地方創生」や「一億総活躍社会」を旗印に掲げ、地方自治体に自分たちの地域に責任を持ち、将来を見据えた対応を図ることを求めてきた。その結果、我が国の経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で、全体的には持ち直し基調が続いており、緩やかな回復に向かうことが期待されていたが、地方においては一部企業で回復傾向にあるものの、未だ景気回復の実感に乏しい状態である。

このような中、本市においては、島しょ部人権センターの整備、新都市スポーツパークの整備、小中学校の改修、防災拠点施設の整備、新ごみ処理施設等の整備により、投資的経費が前年度に比べて大幅に増加した。

収入では、市税においては、国有資産等所在市交付金、法人市民税が前年度に比べ減少したものの、個人市民税、固定資産税が増加したため、市税総額は増加した。また、地方交付税は合併特例措置の縮減等により減少している。

この結果、当年度の一般会計の歳入歳出決算は、歳入が前年度に比べ 0.8%、6 億 6,421 万円増加し、834 億 7,904 万 7 千円、歳出が前年度に比べ 1.7%、13 億 129 万 5 千円増加し、788 億 5,144 万 8 千円となり、形式収支で 46 億 2,759 万 9 千円、実質収支で 41 億 7,451 万 8 千円の黒字、実質単年度収支は 1 億 146 万 8 千円の黒字（前年度 11 億 5,991 万円の黒字）となった。

特別会計では、歳入総額は前年度に比べ 9.3%、48 億 8,509 万 7 千円減少し、477 億 8,753 万 4 千円、歳出総額は前年度に比べ 10.1%、52 億 1,412 万円減少し、465 億 1,555 万 6 千円となり、形式収支で 12 億 7,197 万 8 千円、実質収支で 12 億 6,396 万 4 千円の黒字、実質単年度収支は 6 億 9,390 万 1 千円の黒字（前年度 1 億 5,781 万 3 千円の黒字）となっている。

また、市債の年度末現在高は、前年度に比べ 3.4%、33 億 1,369 万 2 千円減少し、944 億 7,061 万 9 千円となっている。



財政状況について普通会計における主な財政指数でみると、経常収支比率は91.9%（対前年度比2.7ポイント上昇）、公債費負担比率は21.0%（同1.4ポイント上昇）、義務的経費比率は49.6%（同1.6ポイント上昇）で、前年度に比べ劣っている。

一方、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条及び第22条の規定による健全化判断比率及び資金不足比率では、実質赤字比率、連結実質赤字比率、資金不足比率はいずれも赤字額、資金不足額は発生しておらず、実質公債費比率は12.6%（対前年度比0.2ポイント低下）、将来負担比率は17.4%（同6.8ポイント低下）であり、それぞれの早期健全化基準の25.0%、350.0%の範囲内であり、前年度に比べ改善されている。

今後の財政運営についてみると、歳入面では、景気動向の不透明さから市税収入の大幅な増加は見込めず、地方交付税は合併特例措置の縮減等により、段階的に削減されるなど、経常的に収入される一般財源の減少が予想される。歳出面では、社会保障関係経費が増加傾向にあり、新ごみ処理施設の建設をはじめ、引き続き多額の財政需要が見込まれ、財政運営は今後、益々厳しくなることが予想される。

このような状況をふまえ、少子高齢化と人口減少への対応等に優先的に取り組み、地方課題の解決と地方創生実現に向け、効率的な行政運営を実施し、各種補助制度の積極的な活用や遊休資産の利活用を行うなど、あらゆる角度で財源の確保に努めることを望む。



平成 28 年 度

# 今治市基金運用状況審査意見書

# 平成 28 年度 基金運用状況審査意見書

## 第 1 審査の対象

平成 28 年度 今治市土地開発基金

平成 28 年度 今治市奨学金貸付基金

## 第 2 審査の期間

平成 29 年 8 月 1 日から 8 月 28 日まで

## 第 3 審査の結果

基金の運用状況を示す調書について、関係書類と照合した結果、計数は正確であり、基金設置の目的にしたがって運用されていることが認められた。

## 第 4 審査の概要

### 1 土地開発基金

基金の額は、前年度末現在高 21 億 674 万 6 千円、当年度末現在高 21 億 704 万 2 千円、差引 29 万 6 千円増加している。その内訳は次表のとおりである。

区 分	単 位	前 年 度 末 現 在 高	当 年 度			当 年 度 末 現 在 高
			増	減	差 引	
土 地	m <sup>2</sup>	231,331.37	750.96	429.88	321.08	231,652.45
	千 円	1,534,192	14,182	14,427	△ 246	1,533,946
現 金	千 円	572,554	15,020	14,478	542	573,096
計	千 円	2,106,746	29,202	28,906	296	2,107,042

当年度における土地の増加は、市道別名矢田線道路改良工事用地の取得 750.96 m<sup>2</sup>、減少は波止浜、富田、桜井駅前用地の処分 429.88 m<sup>2</sup>である。

また、現金の増加は、土地処分代金 1,453 万 2 千円、一般会計からの繰入金 29 万 6 千円、預金利子 19 万 2 千円で、減少は、土地取得代金 1,418 万 2 千円、一般会計への繰出金 29 万 6 千円である。

## 2 奨学金貸付基金

基金の額は、前年度末現在高 3 億 3,637 万円、当年度末現在高 3 億 3,633 万 7 千円、差引 3 万 3 千円減少している。その内訳は次表のとおりである。

区 分	単 位	前 年 度 末 現 在 高	当 年 度			当 年 度 末 現 在 高
			増	減	差 引	
貸 付 金	千 円	257,387	31,176	32,175	△ 999	256,388
現 金	千 円	78,983	32,163	31,197	966	79,949
計	千 円	336,370	63,339	63,372	△ 33	336,337

当年度における貸付金の増加は、3,117 万 6 千円で、減少は、貸付金償還額 3,212 万 1 千円、免除額 5 万 3 千円である。

また、現金の増加は、償還金 3,212 万 1 千円、一般会計からの繰入金 2 万 1 千円、預金利子 2 万 1 千円で、減少は、貸付金 3,117 万 6 千円、一般会計への繰出金 2 万 1 千円である。

当年度末までに返還期限が到来した貸付金の収入未済は 65 件、863 万 1 千円であり、早期回収に向けた一層の努力を望むものである。

# 決算審査意見書別表

1	各会計別歳入歳出総括表	74
2	各会計別実質収支に関する調書	76
3	自主財源・依存財源調（一般会計）	78
4	特定財源・一般財源調（一般会計）	79
5	市税収入状況表	80
6	（1）一般会計歳出節別年度比較表	82
	（2）一般会計歳出節別集計表	84
7	各会計別市債現在高表	86
8	類似団体関係資料	
	（1）普通会計決算状況表	87
	（2）市税主要税目等徴収率状況表	88
	（3）普通会計性質別歳出決算構成比状況表	89
	（4）住民一人当たりの普通会計決算状況類似団体比較表（歳入）	90
	（5）住民一人当たりの普通会計決算状況類似団体比較表（歳出）	91

## 各会計別歳入歳出総括表

別表 1

区 分		歳 入				純収入済額 (A-(B+C+D))= (E)
		歳入総額 (A)	前年度からの 繰越額 (B)	他会計からの 繰入額 (C)	基金からの 繰入額 (D)	
一 般 会 計		83,479,047,059	5,264,684,251	1,063,761,286	718,274,342	76,432,327,180
特 別 会 計		47,787,533,978	860,148,549	6,416,612,516	32,495,149	40,478,277,764
内           訳	用 地 取 得	1,763,622,911	—	418,632,635	—	1,344,990,276
	墓 園 事 業	81,635,182	3,846,333	33,435,060	8,495,581	35,858,208
	船 舶 交 通	238,777,658	—	75,276,159	—	163,501,499
	簡易水道事業	1,068,173,462	82,734	244,200,000	3,999,568	819,891,160
	港 湾 事 業	339,355,371	94,482	50,800,000	20,000,000	268,460,889
	鉱泉供給事業	19,317,387	4,172,331	—	—	15,145,056
	小規模下水道	1,056,819,101	12,438,960	685,300,000	—	359,080,141
	駐 車 場	12,224,173	3,114,607	—	—	9,109,566
	国民健康保険	23,814,612,204	519,775,212	1,754,184,409	—	21,540,652,583
	後期高齢者医療	2,127,390,011	50,940,278	668,366,693	—	1,408,083,040
	介 護 保 険	17,220,033,192	234,337,685	2,486,417,560	—	14,499,277,947
	介護予防支援事業	45,573,326	31,345,927	—	—	14,227,399
計		131,266,581,037	6,124,832,800	7,480,373,802	750,769,491	116,910,604,944
平成 27 年度		135,487,467,842	5,767,408,116	9,657,855,827	867,815,655	119,194,388,244
対前年度増減額		△ 4,220,886,805	357,424,684	△ 2,177,482,025	△ 117,046,164	△ 2,283,783,300



(単位 円)

歳 出				差引総計額 (A-F)	差引純計額 (E-I)
歳 出 総 額 (F)	他会計等への 繰 出 額 (G)	基 金 へ の 積 立 額 (H)	純支出済額 (F-(G+H))= (I)		
78,851,447,648	6,416,612,516	373,422,907	72,061,412,225	4,627,599,411	4,370,914,955
46,515,555,720	1,063,761,286	8,352,825	45,443,441,609	1,271,978,258	△ 4,965,163,845
1,763,622,911	1,063,388,276	—	700,234,635	—	644,755,641
77,861,912	—	5,687,279	72,174,633	3,773,270	△ 36,316,425
238,777,658	—	—	238,777,658	—	△ 75,276,159
1,068,145,062	—	861	1,068,144,201	28,400	△ 248,253,041
339,288,533	—	24,433	339,264,100	66,838	△ 70,803,211
14,915,113	—	2,454,000	12,461,113	4,402,274	2,683,943
1,048,171,836	—	—	1,048,171,836	8,647,265	△ 689,091,695
10,235,512	—	3,695	10,231,817	1,988,661	△ 1,122,251
23,110,945,905	373,010	11,276	23,110,561,619	703,666,299	△ 1,569,909,036
2,075,503,850	—	—	2,075,503,850	51,886,161	△ 667,420,810
16,753,492,409	—	171,281	16,753,321,128	466,540,783	△ 2,254,043,181
14,595,019	—	—	14,595,019	30,978,307	△ 367,620
125,367,003,368	7,480,373,802	381,775,732	117,504,853,834	5,899,577,669	△ 594,248,890
129,279,828,402	9,657,855,827	3,478,447,613	116,143,524,962	6,207,639,440	3,050,863,282
△ 3,912,825,034	△ 2,177,482,025	△ 3,096,671,881	1,361,328,872	△ 308,061,771	△ 3,645,112,172

## 各会計別実質収支に関する調書

別表 2

区 分		歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引残額	翌年度への 繰越財源	実質収支額	前年度 実質収支額
会 計		(A)	(B)	(A-B)=(C)	(D)	(C-D)=(E)	(F)
一 般 会 計		83,479,047,059	78,851,447,648	4,627,599,411	453,081,784	4,174,517,627	4,138,850,651
特 別 会 計		47,787,533,978	46,515,555,720	1,271,978,258	8,014,000	1,263,964,258	847,677,549 (915,294,189)
内               訳	用 地 取 得	1,763,622,911	1,763,622,911	—	—	—	—
	墓 園 事 業	81,635,182	77,861,912	3,773,270	—	3,773,270	3,846,333
	船 舶 交 通	238,777,658	238,777,658	—	—	—	—
	簡易水道事業	1,068,173,462	1,068,145,062	28,400	—	28,400	82,734
	港 湾 事 業	339,355,371	339,288,533	66,838	—	66,838	50,482
	鉱泉供給事業	19,317,387	14,915,113	4,402,274	—	4,402,274	4,172,331
	小規模下水道	1,056,819,101	1,048,171,836	8,647,265	8,014,000	633,265	11,960
	駐 車 場	12,224,173	10,235,512	1,988,661	—	1,988,661	3,114,607
	国民健康保険	23,814,612,204	23,110,945,905	703,666,299	—	703,666,299	519,775,212
	後期高齢者医療	2,127,390,011	2,075,503,850	51,886,161	—	51,886,161	50,940,278
	介 護 保 険	17,220,033,192	16,753,492,409	466,540,783	—	466,540,783	234,337,685
	介護予防支援事業	45,573,326	14,595,019	30,978,307	—	30,978,307	31,345,927
	有線テレビ放送事業	—	—	—	—	—	—
	地方卸売市場	—	—	—	—	—	—
	下水道事業	—	—	—	—	—	— (67,616,640)
計		131,266,581,037	125,367,003,368	5,899,577,669	461,095,784	5,438,481,885	4,986,528,200 (5,054,144,840)

(注)1 地方債繰上償還金は、借換債相当分を除いている。

2 下水道事業は、当年度から地方公営企業法を一部適用したため、当年度の単年度収支額からは除いたが、表中の( )において、参照のため計上している。

(単位 円)

単年度収支額 (E-F)=(G)	財政調整基金 積立金 (H)	地方債 繰上償還金 (I)	財政調整基金 とりぐずし額 (J)	実質単年度 収支額 (G+H+I-J)	平成27年度 実質単年度 収支額	平成26年度 実質単年度 収支額
35,666,976	65,801,259	—	—	101,468,235	1,159,909,859	△ 482,165,033
416,286,709 (348,670,069)	12,137	281,602,000	3,999,568	693,901,278 (626,284,638)	157,812,856	△ 9,671,532
—	—	281,602,000	—	281,602,000	—	8,535,000
△ 73,063	—	—	—	△ 73,063	△ 13,036,112	59,580,318
—	—	—	—	—	—	—
△ 54,334	861	—	3,999,568	△ 4,053,041	△ 132,897	△ 243,985
16,356	—	—	—	16,356	△ 23,556	△ 980,104
229,943	—	—	—	229,943	29,257	750,450
621,305	—	—	—	621,305	△ 1,883,241	△ 14,395,383
△ 1,125,946	—	—	—	△ 1,125,946	△ 344,112	675,567
183,891,087	11,276	—	—	183,902,363	△ 179,656,266	△ 119,201,341
945,883	—	—	—	945,883	2,529,701	5,021,180
232,203,098	—	—	—	232,203,098	147,999,126	52,057,916
△ 367,620	—	—	—	△ 367,620	△ 1,562,358	△ 14,094
—	—	—	—	—	136,720,097	△ 1,801,973
—	—	—	—	—	—	—
— (△ 67,616,640)	—	—	—	— (△ 67,616,640)	67,173,217	344,917
451,953,685 (384,337,045)	65,813,396	281,602,000	3,999,568	795,369,513 (727,752,873)	1,317,722,715	△ 491,836,565

## 自主財源・依存財源調（一般会計）

別表 3

(単位 千円、%)

内 訳		平成 28 年度		平成 27 年度		対前年度増減	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	率
自主財源	市 税	21,931,935	26.3	21,831,222	26.4	100,713	0.5
	分担金及び負担金	607,558	0.7	673,643	0.8	△ 66,085	△ 9.8
	使用料及び手数料	1,563,418	1.9	1,534,722	1.9	28,696	1.9
	財 産 収 入	392,789	0.5	1,706,793	2.1	△ 1,314,004	△ 77.0
	寄 附 金	532,048	0.6	564,687	0.7	△ 32,640	△ 5.8
	繰 入 金	1,782,036	2.1	777,423	0.9	1,004,613	129.2
	繰 越 金	5,264,684	6.3	4,851,647	5.9	413,038	8.5
	諸 収 入	3,935,982	4.7	1,484,723	1.8	2,451,259	165.1
	小 計	36,010,450	43.1	33,424,860	40.4	2,585,589	7.7
依存財源	地 方 譲 与 税	558,076	0.7	560,410	0.7	△ 2,334	△ 0.4
	利子割交付金	32,498	0.0	52,056	0.1	△ 19,558	△ 37.6
	配当割交付金	64,054	0.1	103,717	0.1	△ 39,663	△ 38.2
	株式等譲渡所得割交付金	42,152	0.1	104,174	0.1	△ 62,022	△ 59.5
	地方消費税交付金	2,764,922	3.3	3,119,338	3.8	△ 354,416	△ 11.4
	ゴルフ場利用税交付金	23,005	0.0	30,239	0.0	△ 7,234	△ 23.9
	自動車取得税交付金	107,414	0.1	86,872	0.1	20,542	23.6
	地方特例交付金	78,332	0.1	76,958	0.1	1,374	1.8
	地 方 交 付 税	21,333,275	25.6	22,046,675	26.6	△ 713,400	△ 3.2
	交通安全対策特別交付金	21,773	0.0	24,288	0.0	△ 2,515	△ 10.4
	国 庫 支 出 金	9,537,145	11.4	8,945,341	10.8	591,804	6.6
	県 支 出 金	4,818,051	5.8	4,508,309	5.4	309,742	6.9
	市 債	8,087,900	9.7	9,731,600	11.8	△ 1,643,700	△ 16.9
	小 計	47,468,598	56.9	49,389,977	59.6	△ 1,921,379	△ 3.9
合 計	83,479,047	100	82,814,837	100	664,210	0.8	

## 特定財源・一般財源調（一般会計）

別表 4

(単位 千円、%)

内 訳		平成 28 年度		平成 27 年度		対前年度増減	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	率
特 定 財 源	分担金及び負担金	607,558	0.7	673,643	0.8	△ 66,085	△ 9.8
	使用料及び手数料	1,448,060	1.7	1,422,482	1.7	25,578	1.8
	国庫支出金	9,462,010	11.3	8,160,482	9.9	1,301,528	15.9
	県支出金	4,733,298	5.7	4,423,320	5.3	309,977	7.0
	財産収入	12,706	0.0	1,347,795	1.6	△ 1,335,090	△ 99.1
	寄附金	2,982	0.0	7,369	0.0	△ 4,387	△ 59.5
	繰入金	18,554	0.0	56,858	0.1	△ 38,304	△ 67.4
	繰越金	889,352	1.1	854,426	1.0	34,925	4.1
	諸収入	3,809,390	4.6	1,363,285	1.6	2,446,105	179.4
	市債	5,411,683	6.5	6,333,053	7.6	△ 921,370	△ 14.5
	小計	<b>26,395,591</b>	<b>31.6</b>	<b>24,642,713</b>	<b>29.8</b>	<b>1,752,878</b>	<b>7.1</b>
一 般 財 源	市税	21,931,935	26.3	21,831,222	26.4	100,713	0.5
	地方譲与税	558,076	0.7	560,410	0.7	△ 2,334	△ 0.4
	利子割交付金	32,498	0.0	52,056	0.1	△ 19,558	△ 37.6
	配当割交付金	64,054	0.1	103,717	0.1	△ 39,663	△ 38.2
	株式等譲渡所得割交付金	42,152	0.1	104,174	0.1	△ 62,022	△ 59.5
	地方消費税交付金	2,764,922	3.3	3,119,338	3.8	△ 354,416	△ 11.4
	ゴルフ場利用税交付金	23,005	0.0	30,239	0.0	△ 7,234	△ 23.9
	自動車取得税交付金	107,414	0.1	86,872	0.1	20,542	23.6
	地方特例交付金	78,332	0.1	76,958	0.1	1,374	1.8
	地方交付税	21,333,275	25.6	22,046,675	26.6	△ 713,400	△ 3.2
	交通安全対策特別交付金	21,773	0.0	24,288	0.0	△ 2,515	△ 10.4
	使用料及び手数料	115,358	0.1	112,240	0.1	3,118	2.8
	国庫支出金	75,135	0.1	784,859	0.9	△ 709,724	△ 90.4
	県支出金	84,753	0.1	84,989	0.1	△ 235	△ 0.3
	財産収入	380,084	0.5	358,998	0.4	21,085	5.9
	寄附金	529,066	0.6	557,319	0.7	△ 28,252	△ 5.1
	繰入金	1,763,481	2.1	720,565	0.9	1,042,916	144.7
	繰越金	4,375,333	5.2	3,997,220	4.8	378,112	9.5
諸収入	126,593	0.2	121,438	0.1	5,154	4.2	
市債	2,676,217	3.2	3,398,547	4.1	△ 722,330	△ 21.3	
小計	<b>57,083,456</b>	<b>68.4</b>	<b>58,172,124</b>	<b>70.2</b>	<b>△ 1,088,668</b>	<b>△ 1.9</b>	
合計	<b>83,479,047</b>	<b>100</b>	<b>82,814,837</b>	<b>100</b>	<b>664,210</b>	<b>0.8</b>	

## 市税収入状況表

別表 5

区 分 科 目		予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額			
				金 額 (C)	予算執行率 (C/A)	徴 収 率 (C/B)	構成比率
市民税（個人）		6,294,000,000	7,003,913,840	6,672,151,265	106.0	95.3	30.4
現年課税分		6,194,000,000	6,666,725,340	6,593,013,280	106.4	98.9	30.1
滞納繰越分		100,000,000	337,188,500	79,137,985	79.1	23.5	0.4
市民税（法人）		2,473,000,000	2,920,079,205	2,901,959,031	117.3	99.4	13.2
現年課税分		2,469,000,000	2,902,790,500	2,898,543,500	117.4	99.9	13.2
滞納繰越分		4,000,000	17,288,705	3,415,531	85.4	19.8	0.0
固定資産税		8,778,200,000	9,383,584,112	8,980,291,695	102.3	95.7	40.9
現年課税分		8,688,000,000	8,991,793,600	8,874,389,440	102.1	98.7	40.5
滞納繰越分		90,200,000	391,790,512	105,902,255	117.4	27.0	0.5
国有資産等 所在市交付金		1,753,746,000	1,753,746,800	1,753,746,800	100.0	100	8.0
軽自動車税		518,300,000	540,335,885	509,710,084	98.3	94.3	2.3
現年課税分		513,000,000	516,563,500	504,634,200	98.4	97.7	2.3
滞納繰越分		5,300,000	23,772,385	5,075,884	95.8	21.4	0.0
市たばこ税		1,095,000,000	1,104,796,683	1,104,796,683	100.9	100	5.0
入湯税		8,000,000	9,279,108	9,279,108	116.0	100	0.0
計		20,920,246,000	22,715,735,633	21,931,934,666	104.8	96.5	100
内 訳	現年課税分	20,720,746,000	21,945,695,531	21,738,403,011	104.9	99.1	99.1
	滞納繰越分	199,500,000	770,040,102	193,531,655	97.0	25.1	0.9
国民健康保険税		3,591,790,000	4,363,464,414	3,521,213,919	98.0	80.7	

(単位 円、%)

不納欠損額	収入未済額	平成27年度 収入済額	対前年度増減	
			収入済額	率
47,737,635	284,024,940	6,505,183,506	166,967,759	2.6
815,205	72,896,855	6,398,426,161	194,587,119	3.0
46,922,430	211,128,085	106,757,345	△ 27,619,360	△ 25.9
3,515,100	14,605,074	2,966,914,800	△ 64,955,769	△ 2.2
616,100	3,630,900	2,963,603,700	△ 65,060,200	△ 2.2
2,899,000	10,974,174	3,311,100	104,431	3.2
57,109,592	346,182,825	8,894,828,638	85,463,057	1.0
3,804,500	113,599,660	8,791,105,807	83,283,633	0.9
53,305,092	232,583,165	103,722,831	2,179,424	2.1
—	—	1,901,013,800	△ 147,267,000	△ 7.7
3,246,300	27,379,501	425,361,507	84,348,577	19.8
17,100	11,912,200	418,978,900	85,655,300	20.4
3,229,200	15,467,301	6,382,607	△ 1,306,723	△ 20.5
—	—	1,129,612,849	△ 24,816,166	△ 2.2
—	—	8,306,925	972,183	11.7
<b>111,608,627</b>	<b>672,192,340</b>	<b>21,831,222,025</b>	<b>100,712,641</b>	<b>0.5</b>
5,252,905	202,039,615	21,611,048,142	127,354,869	0.6
106,355,722	470,152,725	220,173,883	△ 26,642,228	△ 12.1
104,389,329	737,861,166	3,641,961,980	△ 120,748,061	△ 3.3

## 一般会計歳出節別年度比較表

別表 6 - (1)

区分 節	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)	支出済額 構成比率	翌年度繰越額 (C)
人件費	12,279,315,981	12,004,934,507	97.8	15.2	13,378,000
賃金	1,740,770,983	1,551,164,458	89.1	2.0	7,686,000
委託料	8,613,577,210	7,741,514,268	89.9	9.8	225,376,400
工事請負費	10,616,038,168	7,999,190,818	75.4	10.1	1,654,393,400
公有財産 購入費	3,996,317,000	3,909,629,299	97.8	5.0	60,120,936
負担金補助 及び交付金	11,399,818,497	9,898,141,406	86.8	12.6	828,665,000
扶助費	11,170,904,000	10,809,945,996	96.8	13.7	—
貸付金	765,150,000	678,436,000	88.7	0.9	—
補償補填 及び賠償金	448,519,155	225,737,291	50.3	0.3	91,328,871
償還金利子 及び割引料	11,549,483,492	11,365,587,376	98.4	14.4	—
積立金	393,105,312	373,422,907	95.0	0.5	—
繰出金	6,980,607,000	6,416,929,701	91.9	8.1	—
その他	6,866,942,802	5,876,813,621	85.6	7.5	31,918,193
計	<b>86,820,549,600</b>	<b>78,851,447,648</b>	<b>90.8</b>	<b>100</b>	<b>2,912,866,800</b>

(注) 1 人件費は、報酬、給料、職員手当等、共済費、災害補償費である。

2 その他は、報償費、旅費、交際費、需用費、役務費、使用料及び賃借料、原材料費、備品購入費、投資及び出資金、公課費、予備費である。



(単位 円、%)

不用額 (A-B-C)	平成 27 年度		対前年度増減	
	支出済額	構成比率	金額	率
261,003,474	12,159,130,152	15.7	△ 154,195,645	△ 1.3
181,920,525	1,582,092,010	2.0	△ 30,927,552	△ 2.0
646,686,542	7,933,135,335	10.2	△ 191,621,067	△ 2.4
962,453,950	8,454,410,316	10.9	△ 455,219,498	△ 5.4
26,566,765	181,810,116	0.2	3,727,819,183	2,050.4
673,012,091	6,344,112,710	8.2	3,554,028,696	56.0
360,958,004	10,573,447,811	13.6	236,498,185	2.2
86,714,000	653,799,000	0.8	24,637,000	3.8
131,452,993	290,522,754	0.4	△ 64,785,463	△ 22.3
183,896,116	11,144,869,272	14.4	220,718,104	2.0
19,682,405	3,463,667,652	4.5	△ 3,090,244,745	△ 89.2
563,677,299	9,658,268,056	12.5	△ 3,241,338,355	△ 33.6
958,210,988	5,110,887,379	6.6	765,926,242	15.0
<b>5,056,235,152</b>	<b>77,550,152,563</b>	<b>100</b>	<b>1,301,295,085</b>	<b>1.7</b>

## 一般会計歳出節別集計表

別表 6 - (2)

節	款 別 支 出 済 額						
	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費	農林水産業費	商 工 費
人 件 費	427,191,046	3,369,857,279	2,030,810,441	870,509,268	15,912,871	533,840,541	401,058,674
賃 金	2,917,936	133,906,286	591,302,707	131,195,916	3,599,027	21,950,814	26,582,334
委 託 料	3,929,581	880,923,601	1,833,826,317	2,138,504,686	3,777,726	272,937,962	327,260,659
工事請負費	—	531,644,432	48,997,908	3,044,525,400	—	519,674,020	26,513,000
公有財産 購入費	—	3,674,926,276	—	—	—	9,647,356	—
負担金補助 及び交付金	8,679,800	661,410,691	4,563,518,764	468,102,439	2,174,000	351,753,725	1,182,658,178
扶 助 費	—	—	10,727,797,790	—	—	—	—
貸 付 金	—	60,000,000	4,500,000	—	197,000,000	14,936,000	402,000,000
補償補填 及び賠償金	—	592,100	—	1,140,147	—	8,993,739	—
償還金利子 及び割引料	—	92,870,223	37,028,081	—	—	161,939	1,570,913
積 立 金	—	219,629,483	138,941,029	—	—	1,910	38,747
繰 出 金	—	75,276,159	4,908,968,662	244,200,000	—	—	—
そ の 他	23,472,230	1,110,651,021	571,940,561	1,096,442,722	12,125,653	175,967,675	121,526,766
計	466,190,593	10,811,687,551	25,457,632,260	7,994,620,578	234,589,277	1,909,865,681	2,489,209,271

(注) 1 人件費は、報酬、給料、職員手当等、共済費、災害補償費である。

2 その他は、報償費、旅費、交際費、需用費、役務費、使用料及び賃借料、原材料費、備品購入費、投資及び出資金、公課費である。

(単位 円)

款 別 支 出 濟 額						
土 木 費	消 防 費	教 育 費	災 害 復 旧 費	公 債 費	諸 支 出 金	計
1,109,189,075	1,929,889,757	1,313,629,639	3,045,916	—	—	12,004,934,507
92,020,905	4,302,360	543,386,173	—	—	—	1,551,164,458
1,031,130,282	232,187,907	948,394,932	68,640,615	—	—	7,741,514,268
2,084,208,839	917,112,000	700,724,449	125,790,770	—	—	7,999,190,818
207,065,076	—	3,458,616	—	—	14,531,975	3,909,629,299
2,259,471,605	159,253,896	241,118,308	—	—	—	9,898,141,406
—	—	82,148,206	—	—	—	10,809,945,996
—	—	—	—	—	—	678,436,000
206,463,710	150,765	8,396,830	—	—	—	225,737,291
19,370	—	35,627,000	—	11,198,309,850	—	11,365,587,376
189,296	—	14,622,442	—	—	—	373,422,907
1,188,464,106	—	20,774	—	—	—	6,416,929,701
1,153,543,848	333,882,974	1,243,158,358	34,101,813	—	—	5,876,813,621
9,331,766,112	3,576,779,659	5,134,685,727	231,579,114	11,198,309,850	14,531,975	78,851,447,648

## 各会計別市債現在高表

別表 7

(単位 円、%)

区 分 会 計		平成 27 年度末 未 償 還 元 金	平 成 2 8 年 度				対前年度増減	
			移 管 額	借 入 額	償 還 額	年度末未償還元金	金 額	率
一 般 会 計		86,944,152,696	33,962,617	8,087,900,000	10,648,044,363	84,417,970,950	△ 2,526,181,746	△ 2.9
特 別 会 計		10,840,158,625	△ 33,962,617	685,200,000	1,438,747,636	10,052,648,372	△ 787,510,253	△ 7.3
内      訳	用 地 取 得	1,802,733,000	—	—	690,012,000	1,112,721,000	△ 690,012,000	△ 38.3
	墓 園 事 業	230,740,738	—	—	52,340,738	178,400,000	△ 52,340,738	△ 22.7
	船 舶 交 通	23,004,691	—	—	9,165,075	13,839,616	△ 9,165,075	△ 39.8
	簡易水道事業	1,879,349,037	—	553,000,000	167,684,114	2,264,664,923	385,315,886	20.5
	港 湾 事 業	735,358,080	—	99,100,000	102,752,047	731,706,033	△ 3,652,047	△ 0.5
	地方卸売市場	33,962,617	△ 33,962,617	—	—	—	△ 33,962,617	△ 100
	小規模下水道	6,135,010,462	—	33,100,000	416,793,662	5,751,316,800	△ 383,693,662	△ 6.3
<b>計</b>		<b>97,784,311,321</b>	<b>—</b>	<b>8,773,100,000</b>	<b>12,086,791,999</b>	<b>94,470,619,322</b>	<b>△ 3,313,691,999</b>	<b>△ 3.4</b>

(注) 1 平成 27 年度末未償還元金欄の下水道事業は、地方公営企業法を一部適用したため除いている。

2 平成 28 年度移管額欄には、地方卸売市場特別会計の市債が一般会計に移管されたことから、当該金額を掲載している。

類似団体関係資料

普通会計決算状況表

別表 8-1

区分 市名	人口 (H28.1.1)	面積 (km <sup>2</sup> )	基準財政		標準 財政規模	財政力 指数	実質収支 比率	経常収支 比率	公債 費比率	義務的 経費率	積立金現在高				地方債 現在高
			需要額	収入額							財政調整 基金	減債基金	その他 特定目的 基金	計	
日立市	186,675	225.74	28,558	23,500	39,123	0.83	9.7	88.0	11.5	46.4	6,563	13,081	7,035	26,679	51,108
栃木市	163,536	331.50	26,222	19,200	36,824	0.72	9.4	93.3	14.6	43.6	7,541	2,414	3,342	13,298	62,060
小山市	166,593	171.76	23,899	23,270	31,425	0.95	8.1	82.9	11.3	41.4	1,203	364	2,754	4,321	51,225
高岡市	174,892	209.57	28,845	21,395	38,515	0.75	2.5	84.5	21.3	47.7	2,279	685	3,168	6,132	111,699
上田市	159,639	552.04	30,382	18,149	40,129	0.60	5.5	85.7	15.3	41.8	4,109	5,199	10,870	20,179	69,435
大垣市	162,395	206.57	24,550	21,614	34,570	0.89	6.7	85.4	12.0	43.9	4,515	614	5,898	11,028	63,285
磐田市	170,559	163.45	27,986	24,333	39,781	0.86	5.3	85.5	15.7	42.4	8,440	18	5,865	14,324	54,774
豊川市	185,273	161.14	26,880	23,782	38,115	0.89	8.8	87.5	11.9	48.5	8,635	95	6,338	15,069	49,114
西尾市	170,734	161.22	26,009	25,767	37,223	0.98	5.7	88.2	9.2	47.1	6,041	42	874	6,959	35,582
松阪市	167,443	623.66	29,780	18,756	40,043	0.63	3.0	89.6	11.8	48.4	9,441	148	4,626	14,216	47,133
尾道市	142,462	285.09	26,779	15,270	35,777	0.59	2.7	91.4	16.5	49.5	5,124	1,755	5,729	12,610	67,908
今治市	162,835	419.13	35,416	19,363	47,015	0.57	8.9	91.9	21.0	49.6	13,809	7,011	10,042	30,863	85,722

- (注) 1 類似団体の抽出については4ページ参照。  
 2 類似団体の各数値は平成27年度決算統計の数値を記載及び分析したものである。以下の表同じ。  
 3 表中金額表示の欄については、百万円未満を切り捨てて表示している。そのため、積立金現在高欄においては、内訳を合計しても計と一致しない場合がある。  
 4 今治市の人口については、平成29年3月31日付の人口を掲載している。

類似団体関係資料

市税主要税目等徴収率状況表

別表 8-(2)

(単位 %)

区分 市名	市民税		固定資産税	軽自動車税	市税総計	国民健康保険税	国民健康保険料
	個人	法人					
日立市	96.0	99.4	93.9	93.8	95.5		79.4
栃木市	91.8	97.9	91.5	91.8	92.4	71.0	
小山市	89.3	99.1	89.6	87.8	91.2	65.2	
高岡市	93.7	99.1	94.0	94.1	94.6	76.1	
上田市	94.2	97.8	92.3	94.1	93.8	73.7	
大垣市	92.2	98.8	93.0	93.4	93.4	—	76.5
磐田市	93.3	99.6	96.2	94.9	95.6	73.5	
豊川市	95.0	99.2	97.2	93.2	96.3	21.8	85.1
西尾市	94.4	99.0	96.6	94.4	96.0	79.3	
松阪市	90.6	98.1	89.1	89.0	90.7	61.7	
尾道市	95.7	99.3	96.0	95.8	96.4	8.9	83.9
今治市	95.3	99.4	96.4	94.3	96.5	80.7	

(注) 市税総計は、たばこ税、入湯税、都市計画税等を含めて算出している。

### 普通会計性質別歳出決算構成比状況表

別表 8-3

(単位 %、百万円)

区分 市名	消費的経費						投資的経費			その他				合計
	人件費	物件費	維持 補修費	扶助費	補助費等	計	普通建設 事業費	災害復旧 事業費	計	公債費	積立金	投資及び 出資金・ 貸付金	繰出金	
日立市	18.4	15.0	0.6	19.7	4.9	58.6	19.4	0.0	19.4	8.2	4.2	0.5	9.2	(70,271) 100
栃木市	17.1	13.9	0.3	16.3	5.1	52.8	15.9	1.1	17.0	10.2	3.3	4.7	12.1	(66,398) 100
小山市	14.7	11.3	0.3	19.6	10.0	55.9	15.8	0.7	16.5	7.1	0.4	10.2	9.9	(60,687) 100
高岡市	15.1	12.6	1.1	18.6	9.2	56.7	13.6	0.1	13.7	13.9	0.1	6.5	9.2	(68,457) 100
上田市	14.4	11.3	0.6	16.7	14.4	57.4	12.4	0.0	12.4	10.6	1.6	9.6	8.3	(69,497) 100
大垣市	15.5	13.3	0.8	19.9	9.9	59.4	14.4	0.1	14.5	8.5	2.7	4.2	10.6	(60,064) 100
磐田市	15.7	14.5	1.5	15.6	6.2	53.4	14.5	0.0	14.5	11.2	3.7	4.7	12.6	(63,534) 100
豊川市	16.4	13.8	1.2	22.9	9.5	63.8	11.1	0.0	11.1	9.3	6.1	1.5	8.2	(60,510) 100
西尾市	18.8	19.3	1.7	21.0	8.5	69.3	9.4	0.0	9.4	7.2	0.3	2.3	11.4	(52,548) 100
松阪市	16.1	12.3	1.3	24.1	13.8	67.7	6.9	0.7	7.6	8.2	5.8	0.1	10.7	(63,248) 100
尾道市	17.2	12.8	1.7	20.5	7.8	60.0	9.8	0.1	9.9	11.8	4.0	2.8	11.7	(60,381) 100
今治市	15.0	13.1	1.1	19.2	7.5	55.9	15.6	0.3	15.9	15.3	0.5	2.1	10.3	(77,892) 100

(注) 合計欄の( )内は、歳出金額で、百万円未満を切り捨てて表示している。

類似団体関係資料

住民一人当たりの普通会計決算状況類似団体比較表

別表 8-(4)  
歳入

(単位 円、%)

款 別 内 訳						左記のうち市税内訳					
区 分 款	今治市(平成28年度)		類似団体(平成27年度)		対 類 似 率 団 体 比 率 (A/B)	区 分 市税の内訳	今治市(平成28年度)		類似団体(平成27年度)		対 類 似 率 団 体 比 率 (A/B)
	金 額 (A)	構成比率	金 額 (B)	構成比率			金 額 (A)	構成比率	金 額 (B)	構成比率	
市 税	134,688	26.6	149,664	39.0	90.0	市 民 税 ( 個 人 )	40,975	30.4	51,611	34.5	79.4
地 方 譲 与 税	3,427	0.7	3,425	0.9	100.1	市 民 税 ( 法 人 )	17,821	13.2	13,854	9.3	128.6
利 子 割 交 付 金	200	0.0	254	0.1	78.7	固 定 資 産 税	65,920	48.9	66,882	44.7	98.6
配 当 割 交 付 金	393	0.1	815	0.2	48.2	軽 自 動 車 税	3,130	2.3	2,115	1.4	148.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	259	0.1	776	0.2	33.4	市 た ば こ 税	6,785	5.0	7,016	4.7	96.7
地 方 消 費 税 交 付 金	16,980	3.4	19,367	4.9	87.7	鉱 産 税	—	—	4	0.0	—
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	141	0.0	389	0.1	36.2	特 別 土 地 保 有 税	—	—	—	—	—
自 動 車 取 得 税 交 付 金	660	0.1	869	0.2	75.9	入 湯 税	57	0.0	90	0.1	63.3
地 方 特 例 交 付 金	481	0.1	592	0.2	81.3	都 市 計 画 税	—	—	8,091	5.4	—
地 方 交 付 税	131,012	25.9	52,267	13.3	250.7						
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	134	0.0	179	0.0	74.9						
分 担 金 及 び 負 担 金	1,790	0.4	3,921	1.0	45.7						
使 用 料 及 び 手 数 料	11,973	2.4	8,795	2.2	136.1						
国 庫 支 出 金	58,569	11.6	48,562	12.4	120.6						
国 有 提 供 施 設 所 在 市 助 成 金 交 付 金	—	—	9	0.0	—						
都 道 府 県 支 出 金	29,589	5.8	24,548	6.3	120.5						
財 産 収 入	2,412	0.5	1,298	0.3	185.8						
寄 附 金	3,267	0.6	1,657	0.4	197.2						
繰 入 金	4,466	0.9	8,408	2.1	53.1						
繰 越 金	32,428	6.4	13,939	3.6	232.6						
諸 収 入	24,029	4.7	21,233	5.4	113.2						
市 債	49,897	9.8	30,640	7.8	162.8						
計	506,794	100	391,609	100	129.4	計	134,688	100	149,664	100	90.0



類似団体関係資料

住民一人当たりの普通会計決算状況類似団体比較表

別表 8-(5)

歳出

(単位 円、%)

目的別内訳						性質別内訳						
款	今治市(平成28年度)		類似団体(平成27年度)		対類似団体比率(A/B)	性質別	今治市(平成28年度)		類似団体(平成27年度)		対類似団体比率(A/B)	
	金額(A)	構成比率	金額(B)	構成比率			金額(A)	構成比率	金額(B)	構成比率		
議会費	2,858	0.6	2,578	0.7	110.9	消費的経費	267,360	55.9	222,916	59.3	119.9	
総務費	59,451	12.4	46,029	12.2	129.2	内訳	人件費	71,841	15.0	61,258	16.3	117.3
民生費	154,805	32.4	126,267	33.6	122.6		物件費	62,498	13.1	50,962	13.6	122.6
衛生費	49,565	10.4	32,554	8.7	152.3		維持補修費	5,219	1.1	3,666	1.0	142.4
労働費	2,635	0.6	2,187	0.6	120.5		扶助費	91,888	19.2	73,129	19.5	125.7
農林水産業費	15,877	3.3	9,667	2.6	164.2		補助費等	35,914	7.5	33,900	9.0	105.9
商工費	15,281	3.2	18,497	4.9	82.6	投資的経費	75,874	15.9	50,387	13.4	150.6	
土木費	49,830	10.4	42,202	11.2	118.1	内訳	普通建設事業費	74,452	15.6	49,440	13.2	150.6
消防費	16,574	3.5	15,803	4.2	104.9		災害復旧事業費	1,422	0.3	947	0.3	150.2
教育費	36,160	7.6	42,644	11.3	84.8	その他	135,118	28.2	102,657	27.3	131.6	
災害復旧費	1,422	0.3	947	0.3	150.2	内訳	公債費	73,343	15.3	36,552	9.7	200.7
公債費	73,343	15.3	36,552	9.7	200.7		積立金	2,328	0.5	11,085	2.9	21.0
諸支出金	552	0.1	33	0.0	1,672.7		投資及び出資金・貸付金	10,137	2.1	16,268	4.3	62.3
						繰出金	49,310	10.3	38,752	10.3	127.2	
計	478,352	100	375,960	100	127.2	計	478,352	100	375,960	100	127.2	